

第3次沖縄県環境基本計画 令和5年度進捗状況（主な取組別総括表）

別紙1－3

【基本目標】		Ⅰ 自然環境の保全・再生及び安全安心な生活環境の実現							
【基本施策】		Ⅰ-1 自然環境の保全・再生							
【施策展開】		Ⅰ-1-1 陸域環境の保全							
No.	主な取組	活動概要	実施主体	年度別計画			令和5年度活動内容	進捗状況	進捗状況の判定根拠等
				R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)			
1	地域社会との協働による遺産の管理体制の構築及び運営の支援 (環境部自然保護課)	世界自然遺産地域の沖縄島北部及び西表島において、地域の関係者が参画する地域部会を開催するとともに、地域別行動計画の進捗状況を検証し、必要に応じ見直し等を行う。	県	目標値 2回/年 実績値 2回			沖縄島北部及び西表島において地域部会を各2回開催し、地域別行動計画の検証や見直しを行った。西表島の観光管理に係る評価委員会を設置した。	順調	設定した目標回数の地域部会を開催し、関係行政機関のみならず、地元関係者等との連絡調整、意見交換により各地域の行動計画の検証・見直しを行うことができた。各地域ごとの課題を整理し、世界自然遺産地域の適正な保全・管理に寄与した。
2	国、教育機関、研究機関等と連携したモニタリング調査の実施 (環境部自然保護課)	世界自然遺産地域モニタリング計画に基づき、国、県、研究機関等により遺産価値の維持管理に係るモニタリング調査を行う。	県	目標値 北部15項目 西表11項目 実績値 北部18項目 西表16項目			国、県等により遺産価値に係るモニタリングを行った。県では、世界自然遺産保全・適正利用推進事業等において、外来種の生息状況等を調査した。	順調	地域ごとの自然環境等に照らして設定された各指標について、関係機関が連携してモニタリング調査に取り組むことで、地域ごとの定量および定性的評価を行うことができ、本県遺産地域における遺産価値の維持や強化を図ることができた。
3	自然公園区域等の見直し(伊良部県立自然公園) (環境部自然保護課)	伊良部県立自然公園を取り巻く自然的、社会的条件が変化していることから、自然公園区域等の見直しを行う。	県	目標 関係機関調整、地元説明等 実績 地域の現況調査	目標 変更計画原案作成、意見照会等		過年度の現地踏査を踏まえて、現地調査を実施し、詳細な公園資質について把握した。	やや遅れ	関係機関調整、地元説明等の実施に至らなかったが、詳細な公園資質の把握に必要な環境調査を昨年度に引き続き実施したことから進捗状況をやや遅れとした。この取り組みにより、令和6年度の活動計画に円滑に繋げることができた。
4	自然公園区域等の見直し(沖縄戦跡国定公園) (環境部自然保護課)	沖縄戦跡国定公園を取り巻く自然的、社会的条件が変化していることから、自然公園区域等の見直しを行う。	県	目標 関係機関調整、地元説明等 実績 地域の現況調査及び意向確認等	目標 変更計画原案作成、意見照会等		既存文献の調査の補完(現地踏査、環境調査)、地域の意向確認、基本方針の検討等を実施した。	概ね順調	既存文献の調査の補完(現地踏査、環境調査)、地域の意向確認、基本方針の検討等を実施したことから進捗状況を概ね順調とした。この取り組みにより、令和6年度の活動計画に円滑に繋げることができた。

No.	主な取組	活動概要	実施主体	年度別計画			令和5年度活動内容	進捗状況	進捗状況の判定根拠等
				R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)			
5	鳥獣保護区の指定 (環境部自然保護課)	本県に生息、飛来等する鳥獣の保護を図り、本県の生物多様性の保全に寄与することを目的に、鳥獣の保護のために必要と認められる地域について鳥獣保護区等に指定し、管理を行う。	県	目標値 2箇所 実績値 27地区 鳥獣保護区の新規指定、更新箇所数(累計)	目標値 1箇所(3箇所)		鳥獣保護管理員を活用して既存の鳥獣保護区の管理や保護区指定候補地の調査等を行うとともに、関係機関と意見交換を継続して取り組んだ。	概ね順調	令和5年度までに、鳥獣保護区の新規指定まで至っていないが、地元市町村等と意見交換等を重ねているところである。 指定計画については、賛否両論あることから、意見が十分に反映されるよう、慎重に取り組みを進めている。
6	自然公園の整備 (環境部自然保護課)	自然公園の利用増進と適正利用を図るため、自然公園施設の整備を行う。	県	目標 施設整備 実績 施設整備 自然公園施設整備に係る取組	目標値 設計業務・ 関係機関協議		沖縄戦跡国立公園(大度園地)の休憩所の建築工事が入札不調となり実施できなかった。沖縄海岸国立公園(連天森園地)の休憩所の建築設計を実施した。	大幅遅れ	沖縄戦跡国立公園(大度園地)の休憩所の建築工事が入札不調となり実施できなかったこと、沖縄海岸国立公園(連天森園地)の休憩所の建築設計を実施したことから進捗状況を大幅遅れとした。
7	指定希少野生動植物種のモニタリング (環境部自然保護課)	県内に生息・生育する希少な野生動植物の保護を図るため、沖縄県希少野生動植物保護条例の運用や普及啓発、希少種のモニタリング調査、検討委員会の開催等を実施する。	県	目標値 30地点 実績値 22地点 指定希少野生動植物種のモニタリング地点数(累計)	目標値 30地点 (60地点)		希少野生生物保護推進事業において、指定希少野生動植物種のモニタリング調査を沖縄島及び石垣島で実施した。	やや遅れ	目標値に対し、達成割合が73.3%であったことから、進捗状況を「やや遅れ」とした。その要因としては、スケジュール調整に時間を要したことにより、指定希少野生動植物種の確認に適する時期を逸し、一部の種のモニタリング調査が実施できなかったことが挙げられる。一方で、本取組により、ヤエヤマシメジなどの指定希少野生動植物種の生息・生育状況を把握できた。
8	野生鳥獣等生息状況調査 (環境部自然保護課)	本県に生息している野生鳥獣等の生息状況(生息域、個体数等)を把握するために、新規指定候補地および既存の鳥獣保護区において調査を実施する。	県	目標値 5地域 (継続5地域) 実績値 5地域 調査実施保護区における調査数(内訳)			既存の鳥獣保護区の管理や、鳥獣保護管理員などを活用し、鳥獣保護区候補地等における鳥獣の生息状況調査等を実施した。	順調	令和4年度までに、保護区指定候補地の5地区すべてで鳥獣保護管理員を配置させることができ、鳥獣生息状況調査の進捗状況は順調である。引き続き鳥獣保護区への指定に向けた関係機関等の調整を進めるとともに、必要に応じて、鳥獣生息状況調査等の実施により、鳥獣の実態把握に務めることとする。
9	レッドデータおきなわの改訂 (環境部自然保護課)	平成28、29年度発刊の第3版レッドデータブックについて、令和7年度に動物版、令和8年度に植物版の発刊を目指し、令和4年度から8年度の5年間で、文献調査や現地調査の実施、各種委員会の開催により、改訂作業を進める。	県	目標値 1回 実績値 19回 現地調査の実施数(累計)	目標値 1回 (2回)		掲載種の評価作業及び執筆等の作成実務を担当する各生物分類群の分科会において、現地調査等を合計19回実施した。	順調	5カ年計画の2年目において、本改訂に関する各種委員会を開催し、編集方針の策定および希少種の生息・生育状況に係る現地調査等も数多く実施できたことから、進捗状況は順調とした。
10	沖縄島北部における希少種の回復実態調査の実施 (環境部自然保護課)	沖縄島北部におけるマングース対策等の効果による希少種の回復実態を把握するため、ヤンバルクイナ等希少種の分布状況調査を実施する。	県	目標値 6種 (継続6種) 実績値 12種 希少種回復実態調査の実施種数(内訳)			やんばる地域に生息する希少な鳥類・哺乳類・両生類・爬虫類の回復実態を把握するため、定点観察、自動撮影カメラ等により、生息状況調査を行った。	順調	目標値6種に対して実績値12種であり、目標を達成したことから取組は順調に進捗している。
11	イリオモテヤマネコ等の交通事故の防止 (環境部自然保護課)	希少生物種であるイリオモテヤマネコ等の交通事故を防止するため、イリオモテヤマネコが道路を横断せずに移動できるアンダーパス設置の検討や、ドライバーへの普及啓発等に取り組む。	県	目標 実施設計 実績 実態調査、検討会等の実施 モニタリング・検討会の開催、工法・候補地の検討(アンダーパスの設置)	目標 設置工事の実施		交通実態調査、観光客アンケート調査、ヤマネコ目撃情報収集システムの拡充、普及啓発、アンダーパス設置に向けた基本計画案の策定を行った。	やや遅れ	令和5年度に実施設計を行うこととしていたが、工法・候補地の検討に時間を要し、実施できなかったことから、やや遅れとした。一方、普及啓発や目撃情報収集システムの拡充などを行い、イリオモテヤマネコの交通事故件数は令和4年(暦年)の4件から令和5年は0件となり、4件減少した。
12	重点対策種の防除実施 (環境部自然保護課)	沖縄県の生物多様性を保全するため、重点対策種(フィリマングース、グリーンアノール、タイワンスジ、タイワンハブ、インドクジャク、ニホンイタチ等)の捕獲等を実施する。	県	目標値 15種 (継続15種) 実績値 17種 防除実施重点対策種数(内訳)			重点対策種17種(新規2種、継続15種)について、トラップを用いた捕獲や除草、普及啓発等の防除対策を実施した。	順調	目標値15種に対して実績値は17種であり、目標を達成したことから取組は順調に進捗している。

No.	主な取組	活動概要	実施主体	年度別計画			令和5年度活動内容	進捗状況	進捗状況の判定根拠等
				R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)			
13	重点予防種のモニタリング実施 (環境部自然保護課)	沖縄県の生物多様性を保全するため、港湾や空港の周辺等においてモニタリング調査を実施し、重点予防種(ヒアリ等)の侵入・定着防止を図る。	県	目標値 8地点 (継続8地点) 実績値 10地点			沖縄県外来種対策行動計画等に基づき、重点予防種に指定するヒアリ等の侵入・定着を防ぐためのモニタリング等を実施した。	順調	目標値8地点に対して実績値10地点であり、目標を達成したことから取組は順調に進捗している。
14	飼い犬・飼い猫の野生化防止対策 (環境部自然保護課)	普及啓発イベントを実施し、動物遺棄の防止および動物愛護思想の涵養を図る。	県	目標値 5回 実績値 5回	目標値 5回 (10回)		県民に動物遺棄の防止を啓発するとともに、動物の適正飼養に関する知識やモラルの向上を図るため、動物の愛護および管理に関する普及啓発を行った。	順調	計画通り動物愛護関連行事を実施することができたため順調とした。
15	動物適正飼養の推進 (環境部自然保護課)	動物の適正飼養及び遺棄防止の普及啓発イベントを実施し、動物愛護思想の涵養を図る。	県	目標値 5回 実績値 5回	目標値 5回 (10回)		動物愛護思想を普及し、動物の適正飼養、飼い主の責任等に関する知識やモラルの向上を図るため、動物の愛護及び管理に関する普及啓発を行った。	順調	年間計画どおり動物愛護関連行事を開催したため、順調とした。
16	犬猫の譲渡推進 (環境部自然保護課)	県で収容した犬猫の譲渡を促進する。	県	目標値 47回 実績値 37回	目標値 47回 (94回)		沖縄県動物愛護管理センターで犬猫の譲渡講習会を開催した。	概ね順調	講習会を開催し、犬猫の譲渡を推進することで、譲渡可能な犬猫の殺処分数の減少に寄与した。
17	特定外来生物の侵入予防 (土木建築部港湾課)	港湾管理市町村への周知活動、外来種対策会議等の関係者会議への参加	港湾管理者・関係団体	目標値 1回 実績値 2回	目標値 1回 (2回)		港湾管理を権限移譲している市町村へ、情報提供を行う。	順調	目標1回に対して2回周知活動を実施したことから順調と判断した。周知活動においては、全国の港湾におけるヒアリの発見報告や、那覇港におけるアルゼンチンアリの発見報告等を関係市町村に共有した。また、マイマイガやカミキリムシに関する情報も提供した。
18	沖縄島北部における密猟・盗採等の防止 (環境部自然保護課)	沖縄島北部における希少種の密猟・盗採防止対策として、森林内パトロールや警察など関係機関と連携した合同パトロール等を実施する。	県	目標値 180回 実績値 183回	目標値 180回 (360回)		沖縄島北部国頭頭の森林内において密猟対策パトロールを早朝・昼間・夜間の時間帯に計183回実施した。	順調	目標回数以上の森林内パトロールを実施し、採集トラップや車両を57件確認した。パトロールでは、人物の接触や特定はできていないものの、希少な野生動物植物を記録できたことや、警察などとの合同パトロールにより22件の職務質問を行うなどして、密猟防止に係る啓発を行った。
19	外来種対策に係る普及啓発活動の実施 (環境部自然保護課)	多くの県民が沖縄の生物多様性の豊かさを認識し、外来種問題および対策の必要性について理解を深め、県民一丸となった取り組みにつなげるための普及啓発活動を実施する。	県	目標値 1回 実績値 14回	目標値 1回 (2回)		夏休みこども自由研究イベントへの出展を1回、各地域の図書館等においてパネル展の開催や展示ボックスの設置を12回、環境フェアへの出展を1回行った。	順調	目標値1回に対して実績値14回であり、目標を達成していることから、順調に進捗している。
20	生物多様性地域戦略事業(生きもののいっせい調査) (環境部自然保護課)	県教育庁と連携し、県内小学生を対象とした「生きもののいっせい調査」や一般県民を対象とした「フォトコンテスト」を実施し生物多様性の普及啓発活動を図る。	県	目標値 1回 実績値 1回	目標値 1回 (2回)		県内小学校の4～6学年全員を対象とした「生きもののいっせい調査」や一般県民を対象に「フォトコンテスト」を実施した。	順調	計画通り「生きもののいっせい調査」及び「フォトコンテスト」を実施したことから順調とした。

No.	主な取組	活動概要	実施主体	年度別計画			令和5年度活動内容	進捗状況	進捗状況の判定根拠等
				R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)			
21	生物多様性地域戦略事業(生物多様性おきなわ戦略) (環境部自然保護課)	本県の生物多様性を保全・維持し、自然環境共生型社会の実現に向け、平成25年3月に策定した生物多様性おきなわ戦略について、現在の自然環境や社会状況等を踏まえた上で、有識者からなる委員会をもとに見直し第2次生物多様性おきなわ戦略(仮称)を策定する。	県	目標 生物多様性おきなわ戦略の改定作業完了 実績 生物多様性おきなわ戦略の改定作業継続	目標 生物多様性おきなわに基づく取組推進		有識者からなる検討委員会を引き続き設置し、2回の検討会において議論し、新戦略(素案)を作成した。	やや遅れ	新戦略(素案)を作成するにあたり、有識者の意見をふまえ沖縄県の生物多様性変遷の解析だけでなく、その要因分析も行う必要が生じたため、進捗が遅れ新戦略は未策定となった。
22	県民参加型外来種防除の実施 (環境部自然保護課)	県民の外来種対策への参画を促進するため、県民参加型の外来種防除イベント等を開催する。	県	目標値 3回 実績値 3回	目標値 3回 (6回)		大宜味村において、外来植物駆除イベントを開催した。また、グリーンアノール駆除体験イベントを2回開催した。	順調	目標値3回に対して実績値3回であり、目標を達成したことから取組は順調に進捗している。
23	松くい虫の防除 (農林水産部森林管理課)	防除戦略に基づき、市町村等関係機関と協同で松くい虫防除を行い、被害量の低減を図る。	県、市町村	目標値 134㎡ 実績値 299㎡	目標値 111㎡ (△51㎡)		保全対象松林において、薬剤散布を57.5ha、伐倒駆除を179㎡実施したが、被害量の上限とする目標値134㎡を超過する299㎡となった。	大幅遅れ	令和5年度の活動指標は、保全対象松林における松くい虫被害量を134㎡(上限値)に設定していたが、令和6年3月末の保全松林での被害量は299㎡となり目標値を超過したため、進捗状況を「大幅遅れ」とした。 要因として、高温少雨による媒介昆虫の密度増、周辺保全対象外松林での被害量の増加、伐倒駆除量の不足が考えられる。
24	造林事業 (農林水産部森林管理課)	木材生産及び水土保全その他の森林の持つ多面的機能の高度発揮のため、民有林において人工造林、樹下植栽及び保育等の森林整備を実施する。	県、市町村等	目標値 30箇所 実績値 25箇所	目標値 30箇所 (60箇所)		無立木地への造林や複層林整備を25箇所実施し、人工造林及び樹下植栽を6.05ha実施した。また、既存の造林地においては、下刈り、施肥、除伐等の保育を実施した。	概ね順調	荒廃原野等の植栽を要する箇所の減少や、環境配慮に伴う伐採面積の減少等によって、目標値の8割程度となった。
25	農薬安全対策事業 (農林水産部営農支援課)	国民の健康保護および生活環境の保全を目的に、農薬販売業者・防除業者・農作物生産者に対して農薬適正使用講習会や、販売所の立入検査を行う。	県	目標値 100件 実績値 108件	目標値 100件 (200件)		農薬の不適切な使用や販売の発生割合を減少させるため、農薬の適正使用講習会を開催したほか、販売者に対する立入検査を行った。	順調	令和5年度は、農薬販売店の立入検査を108件実施し、不適正な取扱いのあった店舗は1件であった。また、農業に関する各種講習会を19回開催した。取組進捗は「順調」である。
26	総合的病害虫管理技術推進事業 (農林水産部営農支援課)	農産物の安定生産と農薬の使用を節減した環境保全型農業の双方を推進することを目的に、IPM(総合的病害虫管理)の考え方に基づいた病害虫防除体系の確立とその普及を行う。	県	目標値 3件 実績値 2件	目標値 3件 (6件)		環境農業リスク低減技術の開発のため、天敵利用による害虫防除に関する展示ほを設置した。	やや遅れ	マンゴー等についてIPM実践指標の改良を目標とし、展示ほを設置した。 環境農業リスク低減技術の開発のため、生物農業による害虫防除の効果について実証を行ったが、展示ほ設置数が目標値を下回り、進捗は「やや遅れ」である。
27	環境に配慮した持続可能な農業の推進 (農林水産部営農支援課)	環境保全型農業を推進または啓発するため、エコファーマー認定、特別栽培農産物認証の推進を行う。	県、市町村	目標値 5回 実績値 5回	目標値 5回 (10回)		エコファーマーや特別栽培農産物認証などの環境保全型農業について、イベント等で普及啓発活動を行った。	順調	エコファーマー認定会議等の開催数は、目標の5件を達成し、取組は順調である。
28	多面的機能支払交付金事業 (農林水産部村づくり計画課)	農業・農村の多面的機能を有する農山漁村の環境保全のため、地域ぐるみで実施する農地・農業用施設等の適切な維持保全管理活および農村環境の質的向上活動を支援する。また、地域ぐるみで実施する活動について、地域住民や学校教育に対して理解を図る。	県、市町村	目標値 21,798ha(新規26ha、継続21,772ha) 実績値 21,643ha	目標値 21,824ha (新規26ha、継続21,798ha、累計21,824ha)		地域ぐるみの農地・農業用施設の基礎的な保全管理活動と適切な保全管理の為の推進活動を実施した。 地域資源の質的向上を図る共同活動と施設の長寿命化の為の活動を実施した。	順調	27市町村内の54活動組織において、地域ぐるみでの積極的な農地・農業用施設の点検、機能診断、補修または更新等を行った。これにより農地・農業用施設の維持・保全や農村環境の質的向上が図られ、農地の有効利用および遊休農地発生防止につながったことから、取組は順調である。

No.	主な取組	活動概要	実施主体	年度別計画			令和5年度活動内容	進捗状況	進捗状況の判定根拠等
				R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)			
29	ふるさと農村活性化基金事業 (農林水産部村づくり計画課)	農山村および離島地域等における、地域住民ぐるみでの農村環境の保全管理活動や地域イベント等を支援し、農山漁村の持つ魅力について理解を深めることにより、地域リーダーの活動支援や人材育成等を推進する。	県、市町村	目標値 16地区(新規1地区、継続15地区) 実績値 15地区	目標値 17地区(新規1地区、継続16地区、累計17地区)		令和5年度は、当初13地区を採択したが、追加募集を行い最終的に15地区において地域ぐるみの農村環境保全管理活動や地域イベント等を支援し、地域活動を推進する人材の育成を図った。	順調	令和5年度は15地区に対して支援し、取組は順調である。支援した地区においては、農村環境の保全管理活動や地域イベントに多くの若者や子ども達が参加し、地域間の交流や世代間の交流が図られており、将来の地域リーダー育成に貢献した。
【施策展開】		I-1-2 沿岸海域環境の保全							
30	サンゴ礁保全再生地域協議会の設置 (環境部自然保護課)	地域が主体となってサンゴ礁保全再生活動を実施する協議会の設置を推進する。	県	目標値 3地域(新規1地域、継続2地域) 実績値 2地域	目標値 4地域(新規1地域、継続3地域、累計4地域)		地域協議会の設立準備を行った宮古島市伊良部島、うるま市平安座島の両地域において、サンゴ礁保全再生地域協議会を設立させ、その活動支援を行った。	やや遅れ	2地域について地域協議会が設立されたが、目標の3地域に達していないことから、やや遅れとした。
31	鳥獣保護区(海域を含むもの)の指定 (環境部自然保護課)	本県に生息、飛来等する鳥獣の保護を図り、本県の生物多様性の保全に寄与することを目的に、海洋を利用する鳥獣の保護のために必要と認められる地域について鳥獣保護区等に指定し、管理を行う。	県	目標値 2箇所 実績値 0.2万km ²	目標値 1箇所 (3箇所)		鳥獣保護管理員を活用して既存の鳥獣保護区の管理や保護区指定候補地の調査等を行うとともに、関係機関と意見交換を継続して取り組んだ。	やや遅れ	令和5年度までに、鳥獣保護区の新規指定まで至っていないが、地元市町村等と意見交換等を重ねているところである。指定計画については、賛否両論あることから、意見が十分に反映されるよう、慎重に取り組みを進めている。
32	自然環境に配慮した海岸の整備 (土木建築部海岸防災課)	自然環境に配慮しながら、地域の特性に応じた海岸保全施設を整備する。	県	目標値 0.3km 実績値 0.25km	目標値 0.3km (0.6km)		中城湾沿岸(川田地区)や伊佐海岸、兼久海岸等において、自然環境に配慮し地域の特性に応じた海岸保全施設の整備を実施した(L=約0.25km)。	概ね順調	令和5年度においては、一部の海岸事業において、基礎工の選定及び施工計画等の検討に時間を要し、令和5年度内の工事完了ができず、目標値(L=0.3km)を達成できなかったが、その他海岸事業については、計画どおり進捗したことから達成率が83.3%となったため「概ね順調」と判断した。
33	サンゴ礁保全海域の選定 (環境部自然保護課)	サンゴ礁の現況調査の実施及びサンゴ礁保全海域の検討を行う。	県	目標 必要な調査の実施 実績 調査に向けた整理作業	目標値 30海域		令和6年度以降の調査実施に向け、調査規模や調査内容の検討を行った。	大幅遅れ	サンゴ礁現況調査の実施について、現在調査の規模や調査手法の再検討を行っている段階であることから、大幅遅れとした。
34	サンゴ礁保全対策に係る調査研究 (環境部自然保護課)	サンゴ礁保全に係る調査及びモニタリング対策等の検討を行う。	県	目標値 1回 実績値 1回	目標値 1回 (2回)		サンゴ群集再生における種の多様性に係る調査研究や高水温における白化現象に対する調査研究、モニタリング発生時の情報発信体制の検討を実施した。	順調	調査研究の実施数の目標値1回に対し、委託事業により複数の調査研究を実施したことから順調とした。
35	サンゴ礁保全活動プログラムの周知 (環境部自然保護課)	サンゴ礁保全活動プログラムの更新および周知	県	目標値 1件 実績 調査実施・骨子案作成	目標値 2件 (3件)		観光やレジャーによる不適正な利用によるサンゴ損傷事例などを把握するための調査を実施し、観光客・レジャー事業者向け普及啓発方法の検討を行った。	やや遅れ	観光客・レジャー事業者向け普及啓発方法を検討し、プログラム更新の骨子案を作成したが、更新までは至らなかったため、やや遅れとした。

No.	主な取組	活動概要	実施主体	年度別計画			令和5年度活動内容	進捗状況	進捗状況の判定根拠等
				R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)			
36	沖縄県自然環境再生指針の普及啓発（環境部環境再生課）	沖縄らしい自然環境を維持・再生するため、平成27年3月に策定した沖縄県自然環境再生指針（以下、「指針」という。）を踏まえた自然環境再生事業を実施する市町村の活動を支援する。	県	目標値 6地域（継続6地域） 実績値 7地域			地域主導の自然環境再生事業の取組について指針に基づき技術的な助言を行うため、大宜味村の設置する塩屋湾水環境再生事業検討委員会に委員として参加し、同村の自然環境の再生事業の推進に寄与したことから概ね順調と判定した。	順調	地域主導の自然環境再生事業の取組について指針に基づき技術的な助言を行うため、大宜味村の設置する塩屋湾水環境再生事業検討委員会に委員として参加し、同村の自然環境の再生事業の推進に寄与したことから概ね順調と判定した。
37	国の「海洋政策センター（仮称）」の設置促進（企画部企画調整課）	国の「海洋政策センター（仮称）」の設置検討に向けて、県として情報収集及び可能性調査等を実施する。	県	目標 実施 実績 実施			海洋政策の総合的な推進にあたり、今後の本県における海洋政策の方向性を検討するため、基礎調査を実施した。	順調	令和6年度の可能性調査に向けた基礎調査となっており、本調査を踏まえて今後の本県における海洋政策の方向性を検討することができた。
38	海洋に関するイベントの開催（土木建築部港湾課）	「海の日」等の機会を通じた、海洋に関するイベントを開催する。	国、港湾管理者、市町村、関係団体	目標値 4港（継続4港） 実績値 4港			「海の日」等の機会に、海洋に関する理解を深め、関心をより一層高めるためのイベント等を港湾管理者や関係者において開催した。	順調	中城湾港（泡瀬地区）、平良港、石垣港において「海の日」にあわせたイベントが開催された。また、県民ホールにて港湾に関するパネル展示等を行った。イベント等の開催が4回に達したことから順調と判断した。 取組完了後の効果として、港湾行政に関する関心喚起、理解度向上が期待される。
39	水産資源と漁場環境の適切な保全と管理（農林水産部水産課）	サンゴ礁域に設定した海洋保護区について、その効果調査、持続的運営体制の構築、新規保護区の検討を実施し、水産資源の持続的な利用を図る。	県、漁業者	目標値 13海域（新規2海域、継続11海域、累計13海域） 実績値 13海域	目標値 13海域（継続13海域）		サンゴ礁域に設定した海洋保護区について、その効果調査、持続的運営体制の構築、新規保護区の検討を実施し、水産資源の持続的な利用を図った。	順調	これまでは、委員会指示による保護区として11海域（八重山6海域、マニラ5海域）が設定されていた。令和5年度は、委員会指示によるアカジン・マニラの漁獲体長制限が遊漁者を含めたすべての者となり、その対象海域が沖縄本島および離島（2海域）の全県（合計13海域）となったことから、おおむね順調に推移していると判断された。
40	水産資源と漁場環境の適切な保全と管理（離島）（農林水産部水産課）	サンゴ礁域に設定した海洋保護区について、その効果調査、持続的運営体制の構築、新規保護区の検討を実施し、水産資源の持続的な利用を図る。	県、漁業者	目標値 11海域（継続11海域） 実績値 11海域			資源調査を実施し、アカジン・マニラの漁獲体長制限の取組拡充を図った。資源管理計画の実施状況確認と、その資源管理協定への移行に取り組んだ。	順調	周知用ポスター作成など、制度の理解を得るための活動を丁寧に行ったことにより、11海域（八重山6海域、マニラ5海域）の保護区を内容とした委員会支持の継続につなげることができたことから、資源管理の取組は順調に進んでいると判断された。
41	サンゴ礁生態系保全・再生のための取組（農林水産部水産課）	珊瑚礁生態系の保全再生のための取り組み	県、活動組織	目標値 5組織（継続5組織） 実績値 6組織			環境・生態系保全として藻場・サンゴ礁の保全、種苗放流、漂流・漂着物の処理等に取り組む活動組織に対し活動支援をした。	順調	令和4年度に、新たに1地区が活動に加わり6地区となり、令和5年度も6組織が活動を継続しているため順調とした。
42	サンゴ礁域で行われる漁業におけるSDGsブランド化に向けた取り組み（農林水産部水産課）	資源管理を実施している対象団体および対象生物を選定し、テストマーケティング等を行う。	県、漁協等	目標値 2件（新規1件、継続1件） 実績値 2件	目標値 2件（継続2件）		資源量推定等による持続性評価のための調査を実施した。 団体毎の資源管理策を検証した。 認証取得を目指す団体と意見交換を実施した。	順調	令和4年の計画を引き継ぎ、資源管理対象種の調査報告書（1件）を作成した。さらに、認証候補団体に対し承認に向けた支援（1件）を実施した。
【基本施策】		I-1-3 緑・水辺・景観の保全・創造							

No.	主な取組	活動概要	実施主体	年度別計画			令和5年度活動内容	進捗状況	進捗状況の判定根拠等
				R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)			
43	全島緑化活動の推進 (環境部環境再生課)	「100先を見据えた緑の美ら島の創世」を目指すことを目的に、県民一体となった緑化を推進するため、各種イベントの開催により普及啓発を行うとともに、市町村や緑化施策に資する企業・団体などに対し、緑化活動の支援を行う。	県、市町村、団体等	目標値 250件 実績値 273件 緑化活動件数(累計)	目標値 250件(500件)		市町村が実施する緑化木の病害虫防除に対して支援した。	順調	目標値250件に対し273件の緑化活動が行われたことから、順調であると判断した。
44	沖縄フラワークリエイション事業 (土木建築部道路管理課)	観光地への主要アクセス道路等について、花と緑のある良好な空間を創出し、道路景観の向上をする	県	目標値 41路線(継続41路線) 実績値 41路線 草花等による緑化・重点管理路線数(内訳)			国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線について、緑化(草花等)・重点管理を実施した。	順調	計画41路線に対し、実績41路線となっており、順調に実施している。国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線について、緑化(草花等)・重点管理を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと温暖化防止に寄与できた。
45	都市公園整備事業 (土木建築部都市公園課)	災害時の避難場所、緑と触れあう憩いの場、レクリエーション活動の場としての都市公園整備を行う。	国、県、市町村	目標値 12.2ha (1557.2ha) 実績値 10.0ha(1,555ha) 都市公園の共用面積(整備面積)(累計)	目標値 12.2ha (1589.4ha)		県営都市公園及び市町村都市公園において、災害時の避難場所、緑と触れあう憩いの場、レクリエーション活動の場の創出に向けて用地取得や園路、広場等の整備を行った。	概ね順調	県営都市公園及び市町村都市公園において、災害時の避難場所、緑と触れあう憩いの場、レクリエーション活動の場の創出に向けて用地取得や園路、広場等の整備をしたことにより、都市公園の供用面積が計画値1,577haに対し実績値1,555haとなっており、概ね順調である。
46	沖縄らしい風景づくり支援事業(景観行政の推進) (土木建築部都市計画・モノレール課)	シンポジウムを開催し、有識者による基調講演やパネルディスカッション等を通して風景づくりに関する県民の意識の向上や知識の普及を図る。	県、市町村	目標値 200人 実績値 393人 景観まちづくりシンポジウム参加者数(累計)	目標値 200人 (400人)		県民の風景づくりに関する意識の向上を図ることを目的に、風景づくりに係るシンポジウムを開催した。	順調	シンポジウムの開催にあたっては、インターネットでのライブ配信およびアーカイブ配信も実施したことから、令和5年度のシンポジウム参加者目標値200名に対して実績値393名と目標値を達成できた。 風景づくりに関する県民の意識の向上や知識の普及が図れ、沖縄らしい風景づくりの推進に寄与する。
47	沖縄らしい風景づくり支援事業(公共事業における景観アセスメントの推進) (土木建築部都市計画・モノレール課)	良質な公共空間の創出を目的として、景観アセスメントを実施することにより、良好な景観形成を図り、沖縄らしい風景づくりに適正に反映する。	県	目標値 2回 実績値 2回 沖縄県景観評価委員会の開催回数(累計)	目標値 2回(4回)		10件の公共事業を対象に景観アセスメントとして景観評価システムの運用を実施し、沖縄県景観評価委員会を2回開催した。	順調	景観アセスメント(景観評価)システムの実施に係る沖縄県景観評価委員会の開催については、目標値である2回開催できた。沖縄県独自の景観評価システムを実施することで、公共事業において景観の配慮がなされ、質の高い公共空間の創出に寄与される。
48	沖縄らしい風景づくり支援事業(景観形成に係る人材の育成) (土木建築部都市計画・モノレール課)	沖縄らしい景観・風景を次世代に守り継ぎ、風景づくりに貢献できる人材を育成するため、地域住民を対象とした「風景づくりサポーターおよび地域景観リーダー」や景観行政担当職員を対象とした「景観行政コーディネーター」を育成する。	県	目標値 300人 実績値 729人 講習会参加者数(累計)	目標値 300人 (600人)		モデル的地区を含む4地区において、地域住民を対象とした地域人材の育成に取り組み、景観行政担当職員を対象とした研修会を実施した。	順調	地域住民の景観への関心を高めるため、地元市町村および4つの実施地区と連携を図りながら各種研修や人材育成を実施し、参加者数は、目標値300人に対し729人と、目標値を達成した。 沖縄らしい景観・風景を次世代に守り継ぎ、「時間とともにその価値が高まる地域づくり」の促進に寄与した。
49	自然環境に配慮した河川の整備 (土木建築部河川課)	護岸に自然石を使用する等、環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図る。	県	目標値 0.3km 実績値 0.3km 整備延長(累計)	目標値 0.3km (0.6km)		護岸に自然石を使用する等、環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図った。	順調	安里川ほか17河川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地取得および護岸工事等を行った。令和5年度の整備延長実績は0.3kmで、単年度・累計の整備延長ともに目標値と同等となったことから、取組は順調と判断した。なお、整備開始以降の累計整備延長は4.89kmとなっている。
50	自然環境に配慮した海岸の整備 (土木建築部海岸防災課)	自然環境に配慮しながら、地域の特性に応じた海岸保全施設を整備する。	県	目標値 0.3km 実績値 0.25km 県管理道路の無電柱化整備総延長(累計)	目標値 0.3km (0.6km)		中城湾港海岸(川田地区)や伊佐海岸、兼久海岸等において、自然環境に配慮した地域の特性に応じた海岸保全施設の整備を実施した(L=約0.25km)。	概ね順調	令和5年度においては、一部の海岸事業において、基礎工の選定及び施工計画等の検討に時間を要し、令和5年度内の工事完了ができず、目標値(L=0.3km)を達成できなかったが、その他海岸事業については、計画どおり進捗したことから達成率が83.3%となったため「概ね順調」と判断した。

No.	主な取組	活動概要	実施主体	年度別計画			令和5年度活動内容	進捗状況	進捗状況の判定根拠等
				R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)			
51	無電柱化推進事業 (土木建築部道路管理課)	緊急輸送路や避難路確保の防災対策、安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上、観光振興を目的とし、電線類を地中化するため電線共同溝を整備する。	県	目標値 1.5km (80.8km) 実績値 0.9km 整備延長(累計)	目標値 1.5km (82.3km)		県管理道路における無電柱化整備総延長について、令和5年度は約0.9kmを整備した。	やや遅れ	計画値に対し、関係機関との調整に時間を要したことや入れ不調を踏まえた発注計画等の見直しが発生し、やや遅れが生じた。
【基本施策】		I-1-4 歴史・文化環境の保全・創造							
52	古民家の保全・継承に関する情報提供 (土木建築部住宅課)	建築関係技術者向けの講演会で、沖縄の伝統木造住宅(古民家)などについて講演し、古民家の再生・活用の普及・啓発する。	県	目標値 1回 実績値 1回 講習会の開催回数(累計)	目標値 1回 (2回)		県内建築技術者の技術向上を目的として、技術者向け講習会・講演会を開催した。	順調	全体受講者は187人(来場者120人、Web受講67人)となり、多くの建築技術者(建築士、建設会社、学生など)が受講した。住宅建築に係る技術者講習会の開催の令和4年度実績は1回となり、目標値に達したことから、取組は順調と判断した。
53	都市公園における風景づくり事業 (土木建築部都市公園課)	沖縄らしい文化的な歴史資産、風土および自然と共生する憩いの場を創出するため、都市公園の整備を行う。	県	目標値 2.7ha (38.4ha) 実績値 3.4ha(39.1ha) 中城公園、浦添大公園、首里城公園の供用面積(累計)	目標値 3.9ha (42.3ha)		中城公園においては休養施設整備、用地取得等、浦添大公園においては駐車場整備、遊具改築等、首里城公園においては、文化財調査等を行った。	順調	中城公園、浦添大公園、首里城公園の公園整備において、用地取得済みの区域においては、園路広場等、公園利用に供する施設を整備し、供用開始に向け着実に進捗している。また、公園全体の施設整備も順調に進捗しており、利用者へのサービス向上が図られている。
54	史跡等の保存活用計画、整備、買い上げ事業 (教育庁文化財課)	沖縄の先人達が築き、残した貴重な文化遺産を国又は県の文化遺産として適切に保護し、公開・活用等を図り、県民の文化力の向上に資するために、史跡等の保存または活用目的の整備を実施する。	県	目標値 26件 実績値 20件 文化庁補助による整備事業件数(累計)	目標値 26件 (52件)		国指定史跡・名勝等の保存活用計画策定、整備基本計画策定、保存整備及び石垣修復工事、土地買い上げを実施した。	概ね順調	国指定史跡等において予定していた20件の保存修理、活用整備、整備計画策定等を実施した。これにより石積みの解体や修復工事、過年度の台風で罹災した箇所への復旧工事、調査測量等を行って文化財を適切に保護し、活用に向けた整備を進めた。事業件数が目標値に到達せず、進捗状況は「概ね順調」となっているが、これは市町村の予算状況や実施体制に左右されるため、今回の件数でも効果は十分に得られている。
55	無形文化財記録作成事業 (教育庁文化財課)	無形文化財の保存を目的として、保存会等が行う無形民俗文化財(民俗芸能)や無形文化財(芸能、工芸)の記録作成事業について補助や助言により支援し、映像資料や報告書等の成果物を伝承者の養成等に活用する。	保存者	目標値 1件 実績値 1件 保持者調査に関する冊子の作成件数(累計)	目標値 1件 (2件)		令和5年11月に福岡県で開催された九州地区民俗芸能大会において、民俗芸能団体の派遣と記録集作成を支援した。(県で経費の一部補助)	順調	琉球舞踊の保持者記録(聞き取り調査、演舞記録、道具衣装作業)をまとめた記録を作成を行った。無形文化財並びに無形民俗文化財を保存継承していくための基礎基本を示す教則の充実が図られるとともに、作成した記録を研修に利用するなど、普及にも活用された。
56	埋蔵文化財の発掘調査 (教育庁文化財課)	埋蔵文化財包蔵地の所在把握と周知徹底に努めるとともに、埋蔵文化財保護の趣旨を県民や開発事業者に対して丁寧に説明することで理解と協力を求め、その保護に努める。また開発事業者と協議調整の結果、現地保存が困難となった場合には、記録保存を講じるための発掘調査を実施する。	県、市町村	目標値 25件 実績値 25件 文化庁補助による埋蔵文化財緊急調査事業件数(累計)	目標値 25件 (50件)		埋蔵文化財の予備調査や記録保存調査を実施し、遺跡地図や報告書の刊行を通じて周知を図り、各種開発の調整や遺跡保存のための資料とした。	順調	開発対応に伴う埋蔵文化財発掘調査を遅滞なく行っており、取組の進捗は順調である。また、開発事業者との事前協議において発掘調査の範囲を縮小できた事業もあり、文化財の適切な保護に寄与した。さらに、遺跡地図や発掘調査報告書の刊行及びホームページ上での公開・展示会・講演会等で埋蔵文化財の周知を図ることで、開発事業に対する事前協議・調整を円滑に実施することができた。
57	基地内埋蔵文化財分布調査事業 (教育庁文化財課)	駐留軍用地の跡地利用に伴い、米軍等施設内及びその跡地内において踏査や試掘・確認調査を行うことで、埋蔵文化財の有無や範囲、性格等を把握する。また、その成果を遺跡地図や発掘調査報告書として公開し、埋蔵文化財の周知・理解に取り組む。	県、市町村	目標値 5件 (継続5件) 実績値 5件 文化庁補助による分布調査、試掘・確認調査事業件数(内訳)			普天間飛行場内に所在する伊佐上原南遺跡の確認調査を実施し、遺跡の範囲や性格を把握した。また、過去の調査で得られた資料の整理作業を行った。	順調	在沖米軍をはじめ、関係機関との綿密な事前調整を行い、令和5年度も現地での確認調査を継続して実施することができた。また、平成25・26年度に実施した普天間飛行場内の確認調査成果をまとめた報告書の刊行により、普天間飛行場内に所在する文化財について、各種開発事業や県民へ周知を図るとともに、協議・調整及び遺跡保存の資料に資することができた。
【基本施策】		I-1-5 自然環境保全と調和するツーリズムの推進							

No.	主な取組	活動概要	実施主体	年度別計画			令和5年度活動内容	進捗状況	進捗状況の判定根拠等
				R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)			
58	沖縄観光推進ロードマップ実施事業 (文化観光スポーツ部観光政策課)	沖縄観光推進ロードマップに基づき、成果指標を用いた施策効果の検証や、各施策に係る取組の進捗状況の確認などPDCAサイクルを実施するとともに、ロードマップの趣旨及び内容等について関係機関や観光事業者等に向け説明会等を実施する。	県	目標値 1回 実績値 1回	目標値 1回 (2回)		令和5年度は、施策効果の検証や取組の進捗状況の確認等PDCAサイクルを実施した。また、市町村等関係機関に向け説明会を実施した。	順調	令和4年度を対象としたPDCAを実施し、ロードマップやPDCA実施結果について県内各圏域別に説明会を実施した実績から「順調」と判定した。成果指標を用いた施策効果の検証や各施策に係る取組の進捗確認を行うPDCAを実施することにより、「世界から選ばれる持続可能な観光地」の形成に向け各施策の着実な推進を図るとともに、説明会の実施により各地域の観光地マネジメントの促進及び情報共有を図ることができた。
59	市町村における観光地マネジメントの促進 (文化観光スポーツ部観光振興課)	持続可能な観光を推進するため、市町村における観光地マネジメント促進に資する情報提供や支援等を実施する。	県、市町村、観光協会等	目標値 10件 実績値 11件	目標値 10件 (20件)		持続可能な観光についてのセミナーの開催及び観光諸問題の解決を目的とした地域観光課題解決支援を実施した。	順調	市町村との意見交換会や情報提供(計10回)を実施し、市町村における持続可能な観光地マネジメントに寄与した。
60	自然環境の保全利用協定締結推進事業 (環境部自然保護課)	適正な環境保全と利用に関するルールとしての保全利用協定に関し、締結地区および締結候補地区のサポートや保全利用協定制度の魅力向上を図る。	県	目標値 1地区 実績値 0地区	目標値 1地区 (2地区)		保全利用協定の新規締結に向けてヒアリングや勉強会を通じた事業者支援、協定締結地域の認知拡大に向けたイベントを行った。	大幅遅れ	県知事認定に至っていない新規締結地区は0件であるものの、審査中の協定締結地区が4件あり、各地区の代表事業者を中心に支援を継続している。
61	県民や観光客への生物多様性の保全やマナー・ルールへの啓発 (環境部自然保護課)	世界自然遺産地域の貴重な自然環境を次世代へ継承するために、世界自然遺産の価値とその保全の重要性について、次世代を担う子どもたちへの普及啓発に取り組むとともに、広く県民および観光客等へPRする。	県	目標 電子化による発信 実績 電子化による発信	目標 コンテンツの充実		遺産地域の児童生徒を対象に環境教育や図画コンクールを実施し、世界自然遺産の認知度向上と理解促進を図った。また、遺産の価値や自然環境の保全、来訪時のマナーについてホームページで情報発信を行った。	順調	予定とおりホームページで情報発信したほか、図画コンクールの開催や環境教育の実施、公共交通機関を活用した広告等の実施を通して県民や観光客に対する普及啓発を実施した。
62	持続可能なマリンレジャーの振興 (文化観光スポーツ部観光振興課)	マリンレジャー市場調査及び情報発信を行う。	県	目標値 100事業者 実績値 215事業者 (399事業者)	目標値 100事業者 (200事業者)		沖縄のマリンレジャーに関する課題や観光客のニーズ等に関して整理を行うとともに、レスポンスフルツールズを観光客向けにプロモーションを行った。	順調	セミナーを年間2回行い、合計215事業者が参加し、目標値を達成した。
【基本施策】		I-1-6 赤土等流出の防止							
63	赤土流出等防止対策推進事業 (環境部環境保全課)	赤土等流出防止対策等の周知活動の一環として、県民を対象とした赤土等流出防止に係る交流集会や土木業者等を対象とした講習会を実施する。	県	目標値 3回 実績値 3回	目標値 3回(6回)		県民を対象とした赤土等流出防止に係る交流集会や土木業者等を対象とした講習会を開催した。	順調	県民を対象とした赤土等流出防止交流集会に34名が、土木業者等を対象とした講習会には計62名の参加があり、参加者の赤土等流出防止の技術及び意識の向上が図られた。
64	赤土流出等防止活動促進事業 (環境部環境保全課)	赤土等流出防止に向けた地域住民の主体的な取組を推進するため、地域団体やNPO等の活動を支援する。	県	目標値 7団体 実績値 4団体	目標値 7団体 (14団体)		赤土等流出防止に取り組む団体の活動に対し補助金を交付した。	大幅遅れ	赤土等流出防止対策に取り組む4団体の活動に対して補助金を交付した。公募を3回行ったが、申請団体が少なく目標を達成できなかった。 補助金の交付により地域と協働したグリーンベルトの植栽活動等の流出防止対策、赤土等流出対策の啓発活動及び地域の赤土等流出に資する調査が行われ、当該地域における流出防止対策が図られた。
65	赤土等流出防止営農対策促進事業 (農林水産部営農支援課)	農地からの赤土等流出防止対策を促進するため、農業環境コーディネート組織(地域協議会)の活動を支援するとともに、持続的な赤土等流出防止体制の構築に向けて、赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計を行う。	県、市町村	目標値 11か所 実績値 11か所	目標値 13か所 (新規2か所、継続11か所)		地域協議会(11組織)の活動を支援し、また、赤土等流出防止活動資金の確保に向けた仕組みづくりや、普及啓発等を実施した。	順調	今年度は、引き続き11地域協議会(11市町村)が活動しており、グリーンベルト用の苗の増殖・補付体制の構築や赤土等流出防止対策の普及・啓発等に取り組んだ。 農業環境コーディネート組織の支援により、農業環境コーディネーターが地域と連携して、グリーンベルト、カバークロップ等を活用した営農的な赤土等流出防止対策の促進が図られたことから、進捗状況は順調とした。

No.	主な取組	活動概要	実施主体	年度別計画			令和5年度活動内容	進捗状況	進捗状況の判定根拠等
				R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)			
66	水質保全対策事業(耕土流出防止型) (農林水産部農地農村整備課)	農地とその周辺の土壌の流出を防止し、農村の環境保全に資する。そのための沈砂池、承排水路等の整備による流出防止対策および農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策をする。	県、市町村	目標値 11地区 (新規2地区、継続9地区) 実績値 8地区	目標値 18地区 (新規7地区、継続11か所)		伊是名村第2地区(伊是名村)ほか7地区において流出防止対策及び発生源対策の整備をした。	やや遅れ	赤土流出防止施設(沈砂池等)を整備した結果、農地およびその周辺の土壌の流出を防止するとともに、下流域の農地、集落、周辺環境の保全を図った。農村の環境保全の進捗は新規地区の採択遅れに伴いやや遅れているが、実施地区について事業完了した地区もあり、今後も整備を進めて事業効果を早期に発現させていくように努める。
67	赤土等流出防止施設機能強化事業 (環境部環境保全課)	赤土等の流出源となっていることが確認されている沈砂池や砂防ダム等の改修、浚渫、清掃等による赤土等流出防止の機能改善などに係る実証試験を実施する。	県	目標値 3件 実績値 3件	目標値 3件 (6件)		離島の既存施設(沈砂池等)の管理状況等の実証調査を実施した。沈砂池・砂防ダムで機能改善に係る実証試験を実施。堆積赤土等の有効活用を検討した。	順調	既存施設(沈砂池等)3件で赤土等流出防止機能改善に係る実証試験を行ったことから目標値を達成したことから順調と判断した。砂防ダムの実証試験では、沈砂池と比べ作業が複雑になるなどの課題が確認された。また、堆積赤土等の試験を行ったところ残留農薬等が検出されなかったことから、畑地に還元する試験を行った。
68	赤土等流出防止対策検証事業 (環境部環境保全課)	沖縄県赤土等流出防止条例の成果を検証するため、第2次沖縄県赤土等流出防止対策基本計画に基づき陸域の赤土等流出防止対策を効果的に推進するとともに、赤土等堆積状況や赤土等の流出状況を経年的に把握する。	県	目標値 20海域(継続20海域) 実績値 22海域			県内22地域において赤土等堆積状況や赤土等の流出状況を把握するためモニタリング調査を実施した。衛星画像等を用いた調査を実施した。	順調	陸域での赤土等流出防止対策効果を検証するため、海域の赤土等堆積状況調査および生物生息状況調査、陸域の赤土等流出源調査および赤土等流出防止対策状況調査などを実施し、赤土等流出防止対策の進展状況を把握した。
【基本施策】		I-1-7 自然環境の再生							
69	自然環境に配慮した海岸の整備 (土木建築部海岸整備課)	自然環境に配慮しながら、地域の特性に応じた海岸保全施設を整備する。	県	目標値 0.3km 実績値 0.25km	目標値 0.3km (0.6km)		中城湾港海岸(川田地区)や伊佐海岸、兼久海岸等において、自然環境に配慮した地域の特性に応じた海岸保全施設の整備を実施した(L=約0.25km)。	概ね順調	令和5年度においては、一部の海岸事業において、基礎工の選定及び施工計画等の検討に時間を要し、令和5年度内の工事完了ができず、目標値(L=0.3km)を達成できなかったが、その他海岸事業については、計画どおり進捗したことから達成率が83.3%となったため「概ね順調」と判断した。
70	自然環境に配慮した河川の整備 (土木建築部河川課)	護岸に自然石を使用する等、環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図る。	県	目標値 0.3km 実績値 0.3km	目標値 0.3km (0.6km)		護岸に自然石を使用する等、環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図った。	順調	安里川ほか17河川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地取得および護岸工事等を行った。令和5年度の整備延長実績は0.3kmで、単年度・累計の整備延長ともに目標値と同等となったことから、取組は順調と判断した。なお、整備開始以降の累計整備延長は4.89kmとなっている。
71	沖縄県自然環境再生指針の普及啓発 (環境部環境再生課)	沖縄らしい自然環境を維持、再生するため、平成27年3月に策定した沖縄県自然環境再生指針(以下、「指針」という。)を踏まえた自然環境再生事業を実施する市町村の活動を支援する。	県	目標値 6地域(継続6地域) 実績値 7地域			地域主導の自然環境再生事業の取組について指針に基づき技術的な助言を行うため、大宜味村の設置する塩屋湾水環境再生事業検討委員会に3回参加した。	順調	地域主導の自然環境再生事業の取組について指針に基づき技術的な助言を行うため、大宜味村の設置する塩屋湾水環境再生事業検討委員会に委員として参加し、同村の自然環境の再生事業の推進に寄与したことから概ね順調と判定した。

No.	主な取組	活動概要	実施主体	年度別計画			令和5年度活動内容	進捗状況	進捗状況の判定根拠等
				R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)			
【基本施策】		Ⅰ-2-1 大気環境の保全							
72	大気環境の常時監視 (環境部環境保全課)	県民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図るため、大気汚染防止法にもとづき、大気の汚染状況を常時監視する。また、常時監視に必要な測定機器等の整備を行う。	県	目標値 8局(継続8局) 実績値 8局 測定局数(内訳)			沖縄県で設置している大気測定局8局で大気環境の常時監視を行い、地域における大気汚染状況等を把握した。	順調	目標としている8測定局を設置しており、進捗状況としては順調である。 また、令和5年度は、光化学オキシダントを除く5項目(二酸化硫黄、二酸化窒素、一酸化炭素、浮遊粒子状物質およびPM2.5)について、環境基準を達成することができた。
73	事業者の監視・指導 (環境部環境保全課)	大気汚染防止法、沖縄県環境保全条例に基づく届出受理、改善指導、工場・事業場のばい煙測定、環境調査及び大気汚染物質の常時測定調査等。	県	目標値 100件 実績値 1282件 工場・事業場等の立入件数(累計)	目標値 100件 (200件)		大気汚染防止法及び沖縄県生活環境保全条例の規定に基づき、ばい煙発生施設等や特定粉じん排出等作業の届出を受理し、その現場確認・指導を行った。	順調	令和5年度は、工場・事業場への立入調査を適宜実施することができた結果、目標値を大きく上回ることができた。
【基本施策】		Ⅰ-2-2 水環境の保全							
74	下水道事業 (土木建築部下水道課)	公共用水域の水質保全を図るため、ほかの汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進する。	県、市町村	目標値 85.78% 実績値 85.79% 下水道整備進捗率	目標値 86.02%		23市町村において、地域性を考慮した污水管渠等の整備をした。	順調	県内の下水道整備進捗率は、目標値85.78%に対して実績値85.79%であり、取組は順調に推移している。 下水道を利用できる区域が拡充されたことで、生活環境の改善や公衆衛生の向上が図られ、公共用水域の水質保全に寄与した。 (R5年度の実績値は集計中のため、R4年度の実績値を参考に入力)
75	農業集落における汚水処理施設の整備 (農林水産部農地農村整備課)	農村の生活環境の改善、公共用水域の水質保全等に寄与するため、農業集落におけるし尿や生活排水等の汚水・汚泥を処理する施設の整備を進める。	市町村	目標値 16地区(新規2地区、継続14地区) 実績値 14地区 整備地区数(内訳)	目標値 19地区 (新規3地区、継続16地区)		1村(2地区)において汚水処理施設の整備に対する補助および適切な事業執行・管理に向けた調整等を行った。	概ね順調	各市町村による要望額に対し十分な配分ができていない状況であるため、概ね順調となった。しかしながら、継続地区の汚水処理施設に対しては限られた予算内で事業執行し、し尿および生活雑排水等を処理することによる水質保全並びに汚水を処理した際に発生する汚泥を堆肥化して農地等へ使用することによる資源循環が図られた。
76	漁港漁村環境整備事業(漁業集落環境整備事業) (農林水産部漁港漁場課)	漁村インフラの整備として、漁業集落排水施設の長寿命化対策及び予防保全対策を行う。	市町村	目標値 1地区 実績値 1地区 整備数(改築・機能保全工事)(内訳)	目標値 継続1地区 (1地区)		池間地区において、漁業集落排水施設に関する機能保全計画を策定した。	順調	計画値1地区に対し、実績値1地区となっており、施設の老朽化対策が図られたことから、順調と判断した。
77	浄化槽管理対策事業 (環境部環境整備課)	浄化槽の適正な維持管理および合併処理浄化槽の普及啓発のため、浄化槽の日に係るパネル展示、県内情報誌による広報、新聞広告の掲載等を実施する。また、県内5か所の保健所において、浄化槽設置者に向けた講習会、維持管理に関する指導を行う。	県	目標値 1回 実績値 1回 浄化槽に関する普及啓発活動の実施数(累計)	目標値 1回 (2回)		浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及促進、県内5か所の保健所における浄化槽設置者講習会、維持管理に関する指導。	順調	浄化槽の適正な維持管理および合併処理浄化槽の普及啓発のため、「浄化槽の日」に関連したパネル展示を実施した。また、維持管理に関するチラシやグッズの配布およびパネル展を実施した。浄化槽設置者講習会については、新型コロナウイルス感染症対策を緩和し、1年を通して対面で開催した。会場等の変更があった場合には県ホームページで迅速に情報を発信した。
78	沖縄型耕畜連携推進事業 (農林水産部畜産課)	本県の酪農経営の課題のひとつとなっている家畜排せつ物処理問題について、現状・課題を分析し、具体的な対策方針を策定・普及することで、耕畜連携の体制を推進し酪農振興を支援を図る。	県	目標値 1回 実績値 0回 講習会開催回数(累計)	目標値 4回 (5回)		液肥散布による飼料作物の栽培試験(2期)及び耕畜連携に係る意見交換会及び検討委員会を実施した。	未着手	R5年度は予算が半減したことから講習会を開催できず進捗状況は未着手となったが、酪農環境課題への対策を強化し酪農振興を推進するため、液肥散布による飼料作物栽培試験、意見交換会および検討委員会の開催に取り組んだ。
79	公共用水域及び地下水の水質調査 (環境部環境整備課)	河川・海域等の公共用水域及び地下水の水質汚濁の状況を常時監視するため、毎年度、「公共用水域及び地下水の水質測定計画」を策定し、計画に基づき水質測定を行う。	県	目標値 100地点 実績値 135地点 調査地点数(累計)	目標値 100地点 (200地点)		公共用水域及び地下水の水質測定計画を策定し、計画に基づき水質測定を行った。	順調	計135地点の測定・調査を実施し、目標値100地点を上回ったことから順調と判断した。

No.	主な取組	活動概要	実施主体	年度別計画			令和5年度活動内容	進捗状況	進捗状況の判定根拠等
				R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)			
80	水質汚濁防止法に基づく事業場等の監視・指導 (環境部環境保全課)	河川・海域等の公共用水域における水質汚濁を未然に防止するため、水質汚濁防止法に係る特定事業場等への立入検査及び排出水の水質測定を行い、基準値を満たしていない場合などは改善命令等の措置を講じる。	県	目標値 100件 実績値 60件	目標値 100件 (200件)		水質汚濁防止法に係る特定事業場への立入検査及び排出水の水質検査を行った。	やや遅れ	一つの事業場に対し2回以上にわたって立入検査した事業場が複数あり、また水質汚濁防止法に基づく事故時の措置等で緊急に対応せざるえない事業が発生したため、特定事業場への立入検査100か所の目標を達成できなかった。
81	水源地域環境保全事業(やんばるの森・いのちの水事業) (企画部地域・離島課)	水源市町村が、水源地域特有の行政需要に基づき実施する各種事業に対して、県が一部助成を行うことで、沖縄本島の水の安定確保及び水質保全を図る。	県、市町村	目標値 6市町村 (継続6市町村) 実績値 6市町村			R4年度同様、水源かん養機能維持のための取組、やんばるの環境保全対策や水源地域の振興策に対して助成を行った。	順調	水源地域6市町村(国頭村、東村、大宜味村、名護市、金武町、宜野座村)における水源地域特有の行政需要に基づき実施された各種事業に対し一部助成を行い、沖縄本島の水の安定確保及び水質保全を図ることができた。
82	雨水等の有効利用の促進 (企画部地域・離島課)	水が貴重な資源であることを県民1人1人が再認識し、節水や水循環に取り組むことで水を大切に使う社会を実現するため、一般県民向けに雨水や再生水等の雑用水等への有効利用に資する普及啓発資料を作成し、関連イベント等、関係機関・市町村・学校を通じて配布する。	県	目標値 18,900部 実績値 17,903部	目標値 18,900部 (37,800部)		水を大切に使う社会を実現するため、県民及び小学生へ雨水の有効利用等に関する普及啓発資料リーフレットを約18,000部配布した。	順調	小学校4年生向けの「私たちと水」の副読本を県内全小学校に合計約18,000部配布し、「順調」であった。これらの取り組みにより、県民等へ水の大切さや水の有効利用について、周知を図ることが出来た。
83	再生水の有効利用 (土木建築部下水道課)	資源循環による環境負荷の低減を図るため、下水処理水を高度処理した再生水の有効利用を推進する。	県、市町村	目標値 68施設(新規1施設、継続67施設) 実績値 69施設	目標値 68施設 (継続68施設)		那覇市において、需要拡大のため、供給先の発掘等を行うとともに、新規予定箇所と調整を進めた。	順調	再生水利用施設数は、目標値68施設に対して実績値は69施設であり、取組は順調に推移している。再生水利用施設数が拡大することで、水資源の有効利用が図られ、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与した。
【基本施策】		I-2-3 化学物質対策の推進							
84	大気環境の常時監視 (環境部環境保全課)	県民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図るため、大気汚染防止法にもとづき、大気汚染状況を常時監視する。また、常時監視に必要な測定機器等の整備を行う。	県	目標値 8局(継続8局) 実績値 8局			沖縄県で設置している大気測定局8局で大気環境の常時監視を行い、地域における大気汚染状況等を把握した。	順調	目標としている8測定局を設置しており、進捗状況としては順調である。また、令和5年度は、光化学オキシダントを除く5項目(二酸化硫黄、二酸化窒素、一酸化炭素、浮遊粒子状物質およびPM2.5)について、環境基準を達成することができた。
85	事業者の監視・指導 (環境部環境保全課)	大気汚染防止法、沖縄県環境保全条例に基づく届出受理、改善指導、工場・事業場のばい煙測定、環境調査及び大気汚染物質の常時測定調査等。	県	目標値 100件 実績値 1282件	目標値 100件 (200件)		大気汚染防止法及び沖縄県生活環境保全条例の規定に基づき、ばい煙発生施設等や特定粉じん排出等作業の届出を受理し、その現場確認・指導を行った。	順調	令和5年度は、工場・事業場への立入調査を適宜実施することができた結果、目標値を大きく上回ることができた。
86	農業安全対策事業 (農林水産部営農支援課)	国民の健康保護および生活環境の保全を目的に、農業販売業者・防除業者・農作物生産者に対して農業適正使用講習会や、販売所の立入検査を行う。	県	目標値 100件 実績値 108件	目標値 100件 (200件)		農薬の不適切な使用や販売の発生割合を減少させるため、農薬の適正使用講習会を開催、販売者に対する立入検査を行った。	順調	令和5年度は、農業販売店の立入検査を108件実施し、不適正な取扱いのあった店舗は1件であった。また、農薬に関する各種講習会を19回開催した。取組進捗は「順調」である。
87	総合的病害虫管理技術推進事業 (農林水産部営農支援課)	農産物の安定生産と農薬の使用を節減した環境保全型農業の双方を推進することを目的に、IPM(総合的病害虫管理)の考え方に基づいた病害虫防除体系の確立とその普及を行う。	県	目標値 3件 実績値 2件	目標値 3件 (6件)		天敵生物による防除試験及び農家実証ほ場による実証試験を実施した。	やや遅れ	マンゴー等についてIPM実践指標の改良を目標とし、展示ほを設置した。環境農薬リスク低減技術の開発のため、生物農薬による害虫防除の効果について実証を行ったが、展示ほ設置数が目標値を下回り、進捗は「やや遅れ」である。

No.	主な取組	活動概要	実施主体	年度別計画			令和5年度活動内容	進捗状況	進捗状況の判定根拠等
				R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)			
88	環境に配慮した持続可能な農業の推進 (農林水産部営農支援課)	環境保全型農業を推進または啓発するため、エコファーマー認定、特別栽培農産物認証の推進を行う。	県、市町村	目標値 5回 実績値 5回 エコファーマー認定会議等の開催数(累計)	目標値 5回 (10回)		特載水準の栽培技術に関するマニュアル作成のための実証を行い、また関係機関に制度の周知や栽培技術の普及を図った。	順調	エコファーマー認定会議等の開催数は、目標の5件を達成し、取組は順調である。
【基本施策】		I-2-4 騒音・振動・低周波音の推進							
89	自動車騒音の常時監視 (環境部環境保全課)	幹線道路に面する地域における自動車交通騒音を監視する。	県	目標値 13区間 実績値 13区間 道路区間数(累計)	目標値 12区間 (25区間)		県内町村における自動車騒音の常時監視を行った。	順調	自動車騒音の常時監視測定については、平成30年度に策定した実施計画に基づき、10区間(道路区間数)中13区間実施した。計画どおり順調に取り組むことができた。また、計画期間全体の環境基準達成率は96.9%(昼夜とも基準達成)であった。
90	騒音振動対策事業 (環境部環境保全課)	県民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図るため、民間飛行場周辺における航空機騒音の常時監視測定を実施する。市町村における騒音及び振動の苦情や事業所等の指導状況を把握するとともに、概ね5年毎に騒音及び振動に係る規制地域の見直しを実施する。	県、市町村	目標値 5回 実績値 5回 航空機騒音の常時監視測定局数			関係自治体と連携し、5測定局(県4局、市1局)で那覇空港周辺における航空機騒音の常時監視測定を行った。	順調	那覇空港周辺5測定局において、年度別計画どおり航空機騒音の常時監視測定を行った。
91	悪臭防止法に基づく規制地域の指定 (環境部環境保全課)	各種事業場及び家畜飼育場等から発生する悪臭公害を防止するため、悪臭防止法に基づく規制地域の指定及び規制基準の設定を行い、悪臭物質の排出を規制し、県民のよりよい生活環境の保全を図る。	県	目標値 12町村 実績値 12町村 指定済町村数(内訳)			嘉手納町と連携し嘉手納飛行場周辺の悪臭実態調査を実施し、特定悪臭物質及び有害大気汚染物質の濃度を測定した。	順調	目標としている12市町村を指定しており、進捗状況としては順調である。
【基本施策】		I-2-5 土壌・地下水環境の保全							
92	土壌汚染に関する情報や届出等の収集・蓄積 (環境部環境保全課)	土壌汚染対策法に基づく届出の審査を的確に行うとともに、土壌汚染判明時の汚染状況調査を迅速に行うため、土壌汚染に関連する情報や届出等を収集・蓄積する。	県	目標値 100% 実績値 100% 土壌汚染対策法に基づく届出等の期限内の適正処理率			土壌汚染対策法に基づく届出の審査・台帳管理、届出対象事業の監視指導等を行った。	順調	土壌汚染対策法に基づき提出のあった届出を全て処理期限内に適正に処理した。また、届出内容を全て管理台帳に登録したことにより、届出履歴等の確認が容易に行うことができ、届出・調査手続等の迅速化に繋がった。
93	指定調査機関及び汚染土壌処理業者に関する監視指導 (環境部環境保全課)	指定調査機関が実施する土壌汚染状況調査の公正性、信頼性を確保し、また、汚染土壌の適正処理を確認するため、指定調査機関及び汚染土壌処理業者への報告徴収及び立入検査を実施する。	県	目標値 4件 実績値 4件 指定調査機関及び汚染土壌処理業者への立入件数(累計)	目標値 4件 (8件)		指定調査機関及び汚染土壌処理業者への立入検査を実施した。	順調	指定調査機関等への立入件数目標4件に対し、4件の立入検査を実施した。検査の結果、改善が必要な事項について文書にて通知し、さらに、指摘事項に関し改善措置報告を求めることにより、調査業務の的確性及び調査の信頼性の確保の向上を図ることができた。
94	公共用水域及び地下水の水質調査 (環境部環境整備課)	河川・海域等の公共用水域及び地下水の水質汚濁の状況を常時監視するため、毎年度、「公共用水域及び地下水の水質測定計画」を策定し、計画に基づき水質測定を行う。	県	目標値 100地点 実績値 135地点 調査地点数(累計)	目標値 100地点 (200地点)		公共用水域及び地下水の水質測定計画を策定した。	順調	計135地点の測定・調査を実施し、目標値100地点を上回ったことから順調と判断した。
95	水質汚濁防止法に基づく事業場等の監視・指導 (環境部環境保全課)	河川・海域等の公共用水域における水質汚濁を未然に防止するため、水質汚濁防止法に係る特定事業場等への立入検査及び排水の水質測定を行い、基準値を満たしていない場合などは改善命令等の措置を講じる。	県	目標値 100件 実績値 60件 水質汚濁防止法に係る特定事業場等への立入検査数(累計)	目標値 100件 (200件)		水質汚濁防止法に係る特定事業場等への立入検査及び排水の水質検査を行った。	やや遅れ	一つの事業場に対し2回以上にわたって立入検査した事業場が複数あり、また水質汚濁防止法に基づく事故時の措置等で緊急に対応せざるえない事業が発生したため、特定事業場への立入検査100か所の目標を達成できなかった。

No.	主な取組	活動概要	実施主体	年度別計画			令和5年度活動内容	進捗状況	進捗状況の判定根拠等
				R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)			
96	地下水利用に係る水循環基本法の理念について市町村、県民等への普及啓発 (企画部地域・離島課)	水が貴重な資源であることを県民1人1人が再認識し、水環境に取り組むことで水を大切に使う社会を実現するため、県のホームページ掲載による理解の促進及びリーフレット等の配布をする。	県	目標値 1000部 実績値 50部	目標値 1000部 (2000部)		令和4年度に作成したリーフレットの内容を見直し県ホームページに掲載するとともに市町村等に電子データを配布した。	大幅遅れ	他府県から集めた資料等の精査や、水循環基本法における地下水の施策等の確認、沖縄県民へ広く周知を促すための文言や内容の検討等に時間を要し、予定していた部数を配布できなかった。
97	農業安全対策事業 (農林水産部営農支援課)	国民の健康保護および生活環境の保全を目的に、農業販売業者・防除業者・農作物生産者に対して農業適正使用講習会や、販売所の立入検査を行う。	県	目標値 100件 実績値 108件	目標値 100件 (200件)		農業の不適切な使用や販売の発生割合を減少させるため、農業の適正使用講習会を開催、販売者に対する立入検査を行った。	順調	令和5年度は、農業販売店の立入検査を108件実施し、不適正な取扱いのあった店舗は1件であった。また、農業に関する各種講習会を19回開催した。取組進捗は「順調」である。
98	総合的病害虫管理技術推進事業 (農林水産部営農支援課)	農産物の安定生産と農業の使用を節減した環境保全型農業の双方を推進することを目的に、IPM(総合的病害虫管理)の考え方に基づいた病害虫防除体系の確立とその普及を行う。	県	目標値 3件 実績値 2件	目標値 3件 (6件)		天敵生物による防除試験及び農家実証ほ場による実証試験を実施した。	やや遅れ	マンゴー等についてIPM実践指標の改良を目標とし、展示ほを設置した。環境農業リスク低減技術の開発のため、生物農業による害虫防除の効果について実証を行ったが、展示ほ設置数が目標値を下回り、進捗は「やや遅れ」である。
99	環境に配慮した持続可能な農業の推進 (農林水産部営農支援課)	環境保全型農業を推進または啓発するため、エコファーマー認定、特別栽培農産物認証の推進を行う。	県、市町村	目標値 5回 実績値 5回	目標値 5回 (10回)		特栽培水準の栽培技術に関するマニュアル作成のための実証を行い、また関係機関に制度の周知や栽培技術の普及を図った。	順調	エコファーマー認定会議等の開催数は、目標の5件を達成し、取組は順調である。
100	造林事業 (農林水産部森林管理課)	木材生産及び水土保全その他の森林の持つ多面的機能の高度発揮のため、民有林において人工造林、樹下植栽及び保育等の森林整備を実施する。	県、市町村等	目標値 30箇所 実績値 25箇所	目標値 30箇所 (60箇所)		人工造林及び樹下植栽を6.05ha実施した。また、既存の造林地においては、下刈り、施肥、除伐等の保育を実施した。	概ね順調	荒廃原野等の植栽を要する箇所の減少や、環境配慮に伴う伐採面積の減少等によって、目標値の8割程度となった。

【基本目標】		Ⅱ 島しょ型資源循環社会の構築							
【基本施策】		Ⅱ-1 廃棄物の適正処理・再生利用							
No.	主な取組	活動概要	実施主体	年度別計画			令和5年度活動内容	進捗状況	進捗状況の判定根拠等
				R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)			
101	島しょ型資源循環社会構築事業 (環境部環境整備課)	島しょ地域に適した資源循環社会の構築を図るため、県全域でリサイクル等を効率的に行う体制を整備する。そのため、プラスチック、バイオマス、容器包装のリサイクル手法や体制について調査、検討し、リサイクル推進に必要な技術の試行を通して市町村等への水平展開を図る。	県、市町村、事業者	目標値 モデル事業選定 1件 実績値 2件	目標値 モデル事業実施への支援 1件		令和4年度に整理した情報等を活用し、検討委員会からの提言を踏まえ、令和6年度以降に実施する資源循環モデル事業を選定した。	順調	プラスチック、バイオマス等のリサイクル体制の構築に向けた5つの資源循環モデル事業案を作成した。また、検討委員会においてモデル事業案を比較検討を行い、令和6年度に優先的に取り組むモデル事業案を2つ選定したことから、目標を達成した。
102	産業廃棄物発生抑制・リサイクル等推進事業 (環境部環境整備課)	県内の産業廃棄物の発生抑制、再使用、リサイクルを促進し、循環型社会の形成を図ること、及び離島における産業廃棄物の適正処理の促進を図るため、県内の事業者等が行う施設・設備の整備に要する経費について補助金を交付する。	県	目標値 1件 実績値 1件	目標値 1件(2件)		産業廃棄物の発生抑制や離島産廃の適正処理推進のため、排出事業者や処理業者等が実施する施設・設備の整備を公募・選定し、補助金を交付した。	順調	令和4年度から補助対象事業に離島産廃適正処理推進事業を追加し、補助対象を拡大した。令和5年度は補助事業の応募が6件あり、選定の結果、離島における産業廃棄物のリサイクルを促進するための施設・設備の整備への支援を行い、リサイクルの推進が図られた。
103	ごみ減量化推進事業 (環境部環境整備課)	一般廃棄物の適正処理、ごみ減量化・循環型社会の構築に向けた3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進に向け、各種月間等においてパネル展を実施し、ごみ減量やリサイクルに関する普及啓発活動を実施する。	県	目標値 2回 実績値 5回	目標値 2回(4回)		環境月間等のイベントでごみ減量やリサイクルに関するパネル展開催及びレジ袋辞退率調査、環境教育を合計5回実施し、県民に対する普及啓発を行った。	順調	活動指標である「ごみ減量に関する啓発活動等の実施数」の計画値2回に対し、実績値が2回であったため順調と判定した。ごみ減量やリサイクルに関するパネル展開催や環境教育等を合計5回実施する等、県民に対し、取組を行う理由および取組を行うことの重要性について周知できた。
104	プラスチックごみ削減の推進 (環境部環境整備課)	使い捨てプラスチック製品使用削減に向けて、使い捨てプラスチック製品の提供者である小売り事業者等(レジ袋削減協定締結事業者)と年1回連絡会議等を開催して意見交換を行うことにより、各社の削減に向けた取組や行政への要望等について把握し、具体的な削減に向けた取組へつなげて行く。	県	目標値 1回 実績値 1回	目標値 1回(2回)		レジ袋削減協定締結事業者との連絡会議等を1回開催し、使い捨てプラスチック製品使用削減等に向けたガイドライン作成のため、意見交換を行った。	順調	レジ袋削減協定締結事業者との連絡会議等開催し、使い捨てプラスチック製品使用削減等に向けたガイドラインの方向性に関する議論を進めることができた。
105	プラスチック資源循環法に基づくプラスチック製品リサイクルの促進 (環境部環境整備課)	プラスチック製品の資源循環に関する県民意識向上に向けて、プラスチック資源循環促進法の内容を踏まえた普及啓発イベント等を実施する。	県	目標値 2回 実績値 10回	目標値 2回(4回)		プラスチック資源循環促進法に係る普及啓発のため、県内商業施設でのパネル展やビークリーンを活用した普及啓発イベントを実施した。	順調	活動指標である「プラスチック資源循環促進法に関する啓発活動の実施回数」の計画値2回に対し、実績値が10回であったため順調と判定した。普及啓発イベントを通して、県民の意識向上に向けて周知啓発を行うことができた。
106	家庭系食品廃棄物発生量の調査 (環境部環境整備課)	家庭系食品廃棄物発生量調査の実施および市町村に対する食品廃棄物発生量調査実施の呼びかけ	県	目標値 1回 実績値 1回	目標値 1回(2回)		家庭系食品廃棄物発生量を把握するため調査を実施するとともに、市町村においても食品廃棄物発生量調査を実施するよう呼びかけた。	順調	家庭系食品廃棄物発生量調査を1市(糸満市)で実施し、1人1日あたりの食品廃棄物発生量の推計や可燃ごみ全体に対する食品廃棄物の割合を算出することで、より詳細な実態の把握につながった。
107	食品リサイクル法の普及啓発 (農林水産部流通・加工推進課)	食品製造業者へ普及啓発用リーフレットを送付し、食品リサイクル法の普及啓発に取り組む。	県	目標値 200枚 実績値 282枚	目標値 300枚 (600枚)		県主催の食品表示講習会開催案内の際に、食品製造業者へ食品リサイクル法の普及啓発用リーフレットを送付した。	順調	食品リサイクル法普及啓発のため、県内の食品製造業者へリーフレットを送付した。令和5年度の目標値に対する実績値は94%となり進捗状況は順調である。

No.	主な取組	活動概要	実施主体	年度別計画			令和5年度活動内容	進捗状況	進捗状況の判定根拠等
				R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)			
108	建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業 (土木建設部技術・建設業課)	産業廃棄物の一層の循環的利用の取組を推進するため、「リサイクル資材評価委員会」においてゆいくる材の認定やHP等で認定資材を公開するとともに、研修会や県民環境フェアでのパネル展示等で同制度の普及を図る。	県	目標値 567資材(継続567資材) 実績値 508資材			建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、新たなゆいくる材の認定とともに説明会の開催等により同制度の普及を図った。	概ね順調	ゆいくる材認定資材数は目標値の567資材を下回ったが、公共工事発注者に対して説明会を実施し、周知を図ったほか、建設資材廃棄物(コンクリート殻、アスファルト殻)の再資源化率が約99%となっていることから、進捗状況は概ね順調と判断した。
109	下水汚泥の有効利用 (土木建設部下水道課)	資源循環による環境負荷の低減を図るため、汚水処理の過程で発生する下水汚泥の有効利用を推進する。	県、市町村	目標値 227.46トン (45620.00トン) 実績値 219.00トン (45,479.00トン)	目標値 228.6トン (45948.60トン)		処理場を有する市町村において、汚水処理施設を改築した。また、下水道施設から発生する汚泥を肥料や土壌改良剤として、緑地還元に寄与した。	順調	県の下水処理場で発生する汚泥は、目標値45,720.00(トン)に対して、実績値45,479.00(トン)であり、取組は順調に推移している。下水汚泥は、全量が緑地還元により有効利用しており、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与した。(R5年度の実績値は、現在集計中のためR4年度の実績値を参考に入力)
110	消化ガスの有効利用 (土木建設部下水道課)	資源循環による環境負荷の低減を図るため、汚水処理の過程で発生する消化ガスの有効利用を推進する。	県、市町村	目標値 61.94千㎡ (12,449.57千㎡) 実績値 336千㎡ (12,662千㎡)	目標値 62.25千㎡ (12,511.82千㎡)		処理場を有する市町村において、汚泥処理施設を改築した。また、汚泥処理の過程で発生する消化ガスを発電利用するなど有効利用を図った。	順調	県と市町村の処理場における消化ガス発生量は、目標値12,449.57千㎡に対して実績値12,662.00千㎡であり、取組は順調に推移している。発生した消化ガスを発電等により有効利用しており、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与した。(R5年度の実績値は集計中のため、R4年度の実績値を参考に入力)
111	家畜排泄物のエネルギー及び液肥利用推進 (農林水産部畜産課)	バイオ液肥の肥効分析・散布実証・普及啓発活動等への支援	県	目標値 2回 実績値 2回	目標値 2回(4回)		バイオ液肥の利用促進に向けた普及啓発活動を図りつつ、耕種農家にて野菜を栽培し、循環型農業の推進による持続可能な食料システムを構築した。	順調	令和5年度の計画で研修会開催回数は2回となっており、活動実績として2回開催したため進捗状況は順調となった。研修会の開催により、液肥への理解が深まるなど人材育成が図られた。
112	災害廃棄物処理計画フォローアップ事業 (環境部環境整備課)	災害時に廃棄物処理を迅速・円滑に遂行できるよう市町村の災害廃棄物処理計画策定を支援するための研修会及び災害対応向上のための図上演習を行う。	県	目標値 1回 実績値 1回	目標値 1回(2回)		研修会では、講演(被災自治体職員の災害廃棄物処理対応、市町村災害廃棄物処理計画の策定)、図上演習(災害廃棄物処理対応の流れ等)を実施した。	順調	市町村向けの計画策定研修を実施することにより、市町村災害廃棄物処理計画の早期策定を促した。市町村の策定数は、18市町村(令和4年度末)から19市町村(令和5年度末)に増加した。
113	家庭における食品ロス削減の普及啓発の推進 (生活福祉部生活安全安心課)	食品ロス削減をテーマとしたイベント等を開催し、暮らしの中で食品ロスを認知し、削減に向けた行動を考え、実践を促す機会を提供する。	県	目標値 81.9% 実績値 74.0%	目標値 83.6%		県民の食品ロス削減に対する意識向上のため、県立図書館やイベント、県内の学食・社会、ラジオで普及啓発を実施した。	順調	県立図書館や産業まつりなどのイベント、学食・社会、ラジオ番組など様々な場面で普及啓発を行ったことで、広く県民に周知することができた。なお、食品ロス問題を認知し削減に取り組む県民の割合については、令和5年度は調査を実施していないため、令和4年度の実績値である。次の調査は令和7年度に実施を予定している。
114	商慣習等見直し取組の促進(食品流通段階での納品期限3分の1ルール)の緩和等) (生活福祉部生活安全安心課)	納品期限(3分の1ルール)緩和等の商慣習の見直しの取組及び賞味期限の年月表示化が可能な商品の賞味期限表示の大括り化の取組を促進する。	県	目標値 3回 実績値 4回	目標値 3回 (6回)		食品ロス削減の取組について各業界団体と協議を行うため、実務者会議を3回、県民会議を1回開催した。	順調	なお、食品ロス問題を認知し削減に取り組む県民の割合については、令和5年度は調査を実施していないため、令和4年度の実績値である。次の調査は令和7年度に実施を予定している。

No.	主な取組	活動概要	実施主体	年度別計画			令和5年度活動内容	進捗状況	進捗状況の判定根拠等
				R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)			
115	災害備蓄食料の有効活用 (生活福祉部生活安全安心課)	災害備蓄食料、飲料水について、使用(賞味)期限が残り1年になった時点から、防災訓練での使用や防災啓発事業等での配布、物資を必要とする公益性の高い団体等に提供するなど有効活用を図る。	県	目標値 100% 実績値 100%			災害備蓄食料、飲料水について、賞味期限が残り1年を切る物資がなかったため取組なし。	順調	災害備蓄食料、飲料水について、賞味期限が残り1年を切る物資がなかったため、フードバンク等へ提供する食料もなかった。
116	公共関与最終処分場周辺地域における協議会の開催 (環境部環境整備課)	安和エコパークの安全・安心な施設運営および地域への貢献等、また、処分事業に係る進捗管理等を図るため、安和区、名護市、沖縄県環境整備センター(株)、沖縄県の四者による安和区産廃協議会を開催する。	県	目標値 4回 実績値 5回	目標値 4回 (8回)		会議を5回開催し、地域振興事業の円滑な実施について協議した。	順調	活動指標である開催回数が、目標値4回のところ、実績値が5回のため、順調と判定した。協議会の開催(地域振興事業等の協議等)により、地域振興事業等の円滑な実施につながった。
117	公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場を活用した環境教育の実施 (環境部環境整備課)	県内産業廃棄物の適正処理の推進に資するため、不法投棄の現状・課題等をテーマとした講座や廃棄物処理施設見学等の環境教育を実施し、県内の産業廃棄物の実態や課題および持続可能な循環型社会形成に向けた普及啓発に取り組む。	県	目標値 20回 実績値 10回	目標値 20回 (40回)		講習会等を10回行うとともに普及啓発動画の視聴を呼びかけ、延べ819名が参加した。	大幅遅れ	目標値が20回のところ、実績値が10回のため大幅遅れと判定した。一方、講習会等および普及啓発動画の参加者数および視聴者数は合計819名であるため、ある程度多くの方に普及啓発を行うことができた。
118	市町村産廃対策支援事業 (環境部環境整備課)	市町村が実施する産業廃棄物処理施設周辺地域の環境調査、産業廃棄物の不法投棄防止対策事業等に要する経費を補助することにより、産業廃棄物の適正処理を推進し、地域環境の保全を図る。	県	目標値 3件 実績値 2件	目標値 3件 (6件)		市町村が実施する産廃施設周辺の環境調査や不法投棄防止対策事業に要する経費に対し補助金を交付した。	やや遅れ	令和5年度は2村へ補助金を交付し、産業廃棄物周辺の地下水調査や不法投棄監視カメラ等の購入を支援することにより、地域環境の保全及び不法投棄の抑止が図られた。令和5年度の補助事業申請目標市町村数は3市町村であったが、2市町村以外から申請がなかったことから、達成割合は66.7%となった。
119	排出事業者及び産業廃棄物処理業者に対する研修会等の開催 (環境部環境整備課)	産業廃棄物の不適正処理は、地域の生活環境への支障だけでなく自然環境や景観を損ねるなど大きな社会問題となり、産業廃棄物処理への県民の不信感を助長している。当該研修会により、産業廃棄物処理業者への適正処理の啓発や資質向上を図り、排出事業者へ廃棄物の適正処理を促すため制度の周知を図る。	県	目標値 5回 実績値 8回	目標値 5回 (10回)		産廃処理業者への研修会、排出事業者への研修会、医療機関に対する研修会、電子マニフェスト操作説明会を開催した。	順調	産廃処理業者・排出事業者及び医療機関の適正処理に係る研修会は、計画どおり実施できたことから、順調と判断した。
120	ごみ処理の広域化とあわせ処理の促進 (環境部環境整備課)	ごみ処理の広域化とあわせ処理に関する市町村の理解の促進を図るため、令和5年度市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議を開催し、市町村及び一部事務組合の職員に対して、ごみ処理の広域化やあわせ処理の推進に向けた説明を実施する。	県	目標値 1回 実績値 1回	目標値 1回 (2回)		市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議を開催し、市町村等の職員に対して、ごみ処理の広域化とあわせ処理の推進に向けた説明を行った。	順調	令和5年度は市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議を1回開催し、目標を達成した。市町村及び一部事務組合の職員に対して、ごみ処理の広域化とあわせ処理の推進に向けた説明を行い、理解の促進を図った。
121	補助制度の活用促進 (環境部環境整備課)	一般財団法人家電製品協会の助成制度、「離島対策事業」及び国が創設した「地域環境保全対策費補助金(海岸漂着物等地域対策推進事業)」制度の活用促進のため、離島市町村に対し同制度の周知啓発を行う。	県	目標値 1回 実績値 2回	目標値 1回 (2回)		廃棄物の海上輸送の負担軽減につながる家電製品協会の離島対策事業及び国の地域環境保全対策費補助金の活用促進に向け、当該制度の周知啓発を行った。	順調	活動指標である「市町村説明会等開催数」の計画値1回に対し、実績値が2回であったため順調と判定した。離島市町村に対し、計2回の説明を行うことによって、各制度を周知するとともに、同制度の活用を促すことができた。
【基本施策】		Ⅱ-2 海洋漂着物対策の推進							
122	海岸漂着物等地域対策推進事業 (環境部環境整備課)	国が創設した「地域環境保全対策費補助金(海岸漂着物等地域対策推進事業)」を活用し、海岸漂着物の回収・処理及び発生抑制対策を実施する。	県	目標値 2回 実績値 2回	目標値 2回 (4回)		国の補助金を活用した事業で県(海岸管理者)及び市町村において海岸漂着物の回収・処理等を実施した。	順調	活動指標である「市町村への補助金活用の説明回数」の計画値2回に対し、実績値が2回であったため順調と判定した。2回の説明を行うことによって、市町村における取組の検討を促すことができた。

No.	主な取組	活動概要	実施主体	年度別計画			令和5年度活動内容	進捗状況	進捗状況の判定根拠等
				R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)			
123	海洋ごみ発生抑制にむけた国際的取組への協力(海岸漂着物等地域対策推進事業) (環境部環境整備課)	国が創設した「地域環境保全対策費補助金(海岸漂着物等地域対策推進事業)」を活用し、海洋ごみ発生抑制対策に向け、国際的取組への協力に資するため海外交流に取り組む。	県	目標値 1回 実績値 1回 交流回数(累計)	目標値 1回 (2回)		国の補助金を活用し「令和4年度沖縄県海岸漂着物発生抑制対策検討・実施業務」を実施し海外交流を含めた一般県民向けワークショップを開催した。	順調	国の補助金を活用し「令和5年度沖縄県海岸漂着物発生抑制対策検討・実施業務」を委託で実施し、今業務において海外交流を含めた一般県民向けワークショップを開催したため、順調と判断した。
124	軽石を含む海岸漂着物の県及び市町村による回収・処理 (環境部環境整備課)	国が創設した「地域環境保全対策費補助金(海岸漂着物等地域対策推進事業)」を活用し、海岸漂着物の回収・処理を実施する(軽石は再漂着した場合に対応する)。	県、市町村	目標値 50地区 実績値 55区域 回収・処理を行う回収区域数(累計)	目標値 50地区 (100地区)		国の補助金を活用して県(海岸管理者)及び市町村において海岸漂着物の回収・処理等を実施した。	順調	活動指標である「回収・処理を行う回収区域数」の目標値50区域に対し、県・市町村合わせて193区域で回収・処理を実施したことから、進捗状況は順調と考える。
125	OCCN(沖縄クリーンコーストネットワーク)における活動 (環境部環境整備課)	第11管区海上保安本部等と連携した沖縄グリーンコーストネットワーク(OCCN)の取組により、県民や事業者に対する普及啓発やボランティア団体や企業による海岸清掃活動の促進を図る。	国、県、民間団体	目標値 1回 実績値 2回 海岸清掃実施の呼びかけ回数(累計)	目標値 1回 (2回)		OCCNの活動として、OCCN会員への清掃用具提供、ボランティア証明書の発行、OCCN事務局主催の海岸清掃活動等を実施した。	順調	活動指標である「海岸清掃実施の呼びかけ回数」の目標値1回に対し、OCCN事務局主催の海岸清掃活動が2回開催されたことに伴い、参加呼びかけの実績値が2回となり順調と判定した。2回の活動で約161名の参加があり、約500kgのごみを回収した。
126	ちゅら島環境美化促進事業(全県一斉清掃) (環境部環境整備課)	空き缶や吸い殻等の散乱を防止し環境美化の促進を図ることを目的とし、県内各地の道路、公園、観光地、海岸を対象として、夏季の行楽シーズン、12月の年末大清掃の時期に合わせて、県民、事業者、団体等の参加を得て環境美化活動を実施する。	県	目標値 2回 実績値 2回 一斉清掃の呼びかけ回数(累計)	目標値 2回 (4回)		県民、事業者等の参加を得て、ちゅら島全県一斉清掃(夏季・年末)を実施した。また、パネル展等を実施し環境美化意識の高揚を図った。	順調	悪天候等により清掃活動の開催を見送った市町村もあったため各地での参加者数は延べ約6,000人と伸び悩んだ。一斉清掃の呼びかけ回数については、2回実施できたため進捗状況は順調と判断した。
127	海洋ごみに関する調査・研究(海岸漂着物等地域対策推進事業) (環境部環境整備課)	国が創設した「地域環境保全対策費補助金(海岸漂着物等地域対策推進事業)」を活用し、海岸漂着物の漂着状況に係るモニタリング調査を実施する。	県	目標値 2件 実績値 2件 調査実施件数(累計)	目標値 2件 (4件)		国の補助金を活用し「令和5年度沖縄県海岸漂着物モニタリング調査等業務」を委託し、与那国町及び座間味村において調査を実施した。	順調	活動指標である「海岸漂着物に関する調査の実施件数」の目標値2回に対し、2町村で調査を実施したことから、2件実施したものとする。今調査により各調査地点での年間推計量や排出量の推定等を行った。

【基本施策】		Ⅲ 地球環境保全への貢献							
【施策展開】		Ⅲ-1 地球温暖化と気候変動対応策の推進							
No.	主な取組	活動概要	実施主体	年度別計画			令和5年度活動内容	進捗状況	進捗状況の判定根拠等
				R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)			
128	地球温暖化対策事業 (環境部環境再生課)	関係機関と連携し、地球温暖化防止に関する各種事業を推進するとともに、県民への意識啓発を図る。温室効果ガスの排出実態及び各取組状況等を取りまとめ、温暖化対策の評価及び今後の施策展開を検討する。	県	目標値 1回 実績値 1回	目標値 1回 (2回)		第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画を推進し、進捗管理を行った。また、環境パネル展、県民環境フェア等の実施により普及啓発を行った。	順調	協議会を目標値どおり開催し、第2次地球温暖化対策実行計画の進捗管理を実施した。また、沖縄県地球温暖化防止活動推進センター、おきなわアジェンダ21県民会議との協力・連携による効果的な普及啓発活動を実施したことで、地球温暖化対策への理解の向上に寄与したことから順調と判定した。
129	気候変動適応策推進業務 (環境部環境再生課)	沖縄県気候変動適応計画に基づく適応策を推進するとともに、適応策に関する普及啓発を図る。また、気候変動影響を把握・予測・分析し、適応策を推進するため、適応策に係る協議会等へ参加し、情報収集を行う。	県	目標値 2回 実績値 7回	目標値 2回 (4回)		国が主催する気候変動適応広域協議会や沖縄県気候情報連絡会へ出席した。また、沖縄県気候変動適応計画に基づく適応策を推進した。	順調	国が主催する気候変動適応広域協議会(2回)、分科会(4回)及び沖縄県気候情報連絡会(1回)へ出席した。(計7回)また、沖縄県気候変動適応計画に基づき、適応策の進捗管理を行ったほか、ラジオ広告やホームページによって気候変動に係る普及啓発を行った。については、活動指標の目標値を達成し、気候変動適応策の総合的かつ計画的な推進に寄与したことから、順調と判定した。
【施策展開】		Ⅲ-2 脱炭素社会の実現に向けた取組の推進							
130	沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブの推進 (商工労働部産業政策課)	沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブを推進するため、クリーンエネルギーに係る広報啓発やクリーンエネルギーの進捗確認を行う。	県、市町村、事業者、関係団体、県民	目標値 10件 実績値 27件	目標値 10件 (20件)		クリーンエネルギー・イニシアティブの進捗状況を把握するため、調査事業を委託した。 広報啓発については仕様書を見直して委託事業を行った。	順調	設定した目標を上回る事業者等と有意義な協議を行うことができ、クリーンエネルギー・イニシアティブの推進が図られたと判断されるため、順調であるとした。
131	クリーンエネルギー導入拡大に係る調査等の推進 (商工労働部産業政策課)	クリーンエネルギーの導入促進のため、県内に賦存する木くず等バイオマス資源の既存火力発電所での混焼利用の可能性を検討する。	県、事業者	目標値 1件 実績値 1件	目標値 1件 (2件)		県内のクリーンエネルギー導入に係る調査等を実施する民間事業者に対し1件支援した。	順調	R5調査ではR4調査にて試作したネピアグラス及び木くず由来のペレットについてを石炭火力模擬機で混焼試験により燃料を分析し、木くず等の集材システムについては、最適化モデルを協力自治体に提案する等、モデル構築に取り組んだことから順調と判断した。
132	税制上の特例措置による再エネ設備等の導入支援 (商工労働部産業政策課)	民間事業者等の再エネ関連設備に係る投資を促す税制上の特例措置の活用を促進するため、相談窓口等を活用し、特例措置の活用を促進する。	県、事業者	目標値 10件 実績値 19件	目標値 10件 (20件)		ワンストップ相談窓口を開設し、セミナー等を開催し、民間事業者等の再エネ関連設備に係る投資を促す税制上の特例措置の活用を促進した。	順調	民間事業者等が実施する再エネ設備等(電気業、特定のガス供給業)の税制上の特例措置について、19件の申請があったことから順調と判断した。

No.	主な取組	活動概要	実施主体	年度別計画			令和5年度活動内容	進捗状況	進捗状況の判定根拠等
				R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)			
133	補助事業による再エネ設備等の導入支援 (商工労働部産業政策課)	離島の太陽光発電等の再エネ導入拡大を図るため、エネルギーマネージメントなどの先端技術を活用する民間事業者の再エネ設備等の導入を支援する。	県、事業者	目標値 900kW 実績値 1,826kW	目標値 900kW (1800kW)		離島の民間事業者が行うエネルギーマネージメントシステム(EMS)を活用した太陽光発電の無償設置等に関するサービス(PPA)を2件支援した。	順調	民間事業者が行う再エネ設備等に対する導入支援を実施し、離島において太陽光発電設備が1,826kW導入されたことから、順調であると判断した。
134	次世代エネルギーの利活用に係る調査等の推進 (商工労働部産業政策課)	県内の次世代エネルギーの利活用を促進するため、可能性調査等を実施する。	県、事業者	目標値 1件 実績値 1件	目標値 1件 (2件)		さまざまなエネルギー源から水素の製造、輸送、貯蔵、発電を行う民間事業者のFS調査に対し補助を行った。	順調	水素の調達及び混焼利用について、課題の整理を行えたことから順調と判断した。 (FS調査:事業や計画の実現可能性を検討・評価するための調査)
135	地域マイクログリッドの導入促進 (商工労働部産業政策課)	県内市町村と連携し、地域に適した地産地消の再生可能エネルギーの導入拡大を図るため、地域マイクログリッドの広報啓発等を行う。	県、事業者	目標値 1件 実績値 4件	目標値 1件 (2件)		地域マイクログリッドの活用を促進するため、市町村を対象としたマイクログリッドの勉強会を実施し、導入促進に向けた広報啓発等を実施した。	順調	県内の4市町村において、地域マイクログリッドの取組を実施していることから、順調と判断した。 (マイクログリッド:特定の地域や施設で使われる小規模な電力網(電力システム))
136	沖縄県とハワイ州のクリーンエネルギー協力覚書に基づく技術交流の推進 (商工労働部産業政策課)	沖縄県とハワイ州のクリーンエネルギー協力覚書に基づく技術交流の推進のため、意見交換・技術交流を目的とした会議を開催する。	県、ハワイ州、米国、関係団体、事業者	目標値 1回 実績値 1回	目標値 1回 (2回)		クリーンエネルギー導入拡大に係る意見交換・技術交流を目的とした会議をハワイ州と共同で開催した。	順調	クリーンエネルギー・イニシアティブに係る意見交換・技術交流を目的とした会議を予定通り開催できていることから、順調とした。
137	県有施設ZEB化の検討 (土木建設部施設建築課)	県有建築物の設計する際に、ZEB(ネット・ゼロエネルギー・ビル)化への検討を実施し、環境負荷の低減を推進する。	県	目標値 3施設 実績値 3施設	目標値 1回 実績値 1回		県有建築物の設計業務を行う際に、ZEB(ネット・ゼロエネルギー・ビル)化への検討(3施設)を実施した。	順調	ZEB化への検討実施にあたり、施設管理者および設計者へ取り組みの主旨を説明し、環境性能の高い建築物の普及啓発を行ったことで、環境性能向上と省エネ化へ向けた県有施設整備に取り組むことができた。
138	下水道事業(省エネルギー化) (土木建設部下水道課)	エネルギーの脱炭素化を推進するため、県の下水道施設で、汚水処理を行うための電力使用量の削減を推進する。	県	目標値 $\Delta 0.0015\text{t-CO}_2/\text{千m}^3$ ($0.2978\text{t-CO}_2/\text{千m}^3$) 実績値 $-0.009\text{t-CO}_2/\text{千m}^3$	目標値 $\Delta 0.0014\text{t-CO}_2/\text{千m}^3$ ($0.2964\text{t-CO}_2/\text{千m}^3$)		県の下水道施設において、電力使用量を削減した。	順調	県の下水道施設において、エネルギー利用の効率化を図り電力使用量を削減したことで、単位流入水量あたりの温室効果ガス排出量が目標値を上回る見込みであることから、進捗状況は順調と判定した。 温室効果ガス排出量の削減により、エネルギーの脱炭素化に寄与した。 (R5年度の実績値は、現在集計中のためR4年度の実績値を参考に入力)
139	家畜排泄物のエネルギー及び液肥利用推進 (農林水産部畜産課)	バイオ液肥の肥効分析・散布実証・普及啓発活動等への支援	県	目標値 2回 実績値 2回	目標値 2回 (4回)		バイオ液肥の利用促進に向けた普及啓発活動を図りつつ、耕種農家にて野菜を栽培し、循環型農業の推進による持続可能な食料システムを構築した。	順調	令和5年度の計画で研修会開催回数は2回となっており、活動実績として2回開催したため進捗状況は順調となった。研修会の開催により、液肥への理解が深まるなど人材育成が図られた。
140	産業部門における省エネルギー対策の推進 (環境部環境再生課)	沖縄県地球温暖化防止活動推進センターやおきなわアジェンダ21県民会議などの関係機関と連携し、産業部門の脱炭素化に向けた普及啓発イベントを行う。	県、民間	目標値 2回 実績値 2回	目標値 2回 (4回)		11月5日にサンエー那覇メインプレイスで開催した県民環境フェアを通して、産業部門における省エネルギー対策等の普及啓発を行った。	順調	街頭キャンペーン(参加者:231名)などの環境月間行事及び県民環境フェア(参加者:2,700名)において、産業部門における省エネルギー対策等の普及啓発を行っており、活動指標の目標値を達成し、産業部門における二酸化炭素排出量の削減に寄与したことから、順調と判定した。

No.	主な取組	活動概要	実施主体	年度別計画			令和5年度活動内容	進捗状況	進捗状況の判定根拠等
				R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)			
141	民生部門における普及啓発活動 (環境部環境再生課)	沖縄県地球温暖化防止活動推進センターとの連携や沖縄県地球温暖化防止活動推進員の活動促進を図り、民生部門の脱炭素化に向けた普及啓発を図る。	県、民間	目標値 50回 実績値 60回	目標値 50回 (100回)		沖縄県地球温暖化防止活動推進員への研修や活動支援等により、同推進員による民生部門の脱炭素化に向けた普及啓発を促進した。 (活動実績:60回)	順調	沖縄県地球温暖化防止活動推進センターとの連携や沖縄県地球温暖化防止活動推進員の活動促進を図り、民生部門における脱炭素化に向けた普及啓発を行っており、(活動実績:60件)、活動指標の目標値を達成し、民生部門における二酸化炭素排出量の削減に寄与したことから、順調と判定した。
142	蒸暑地域住宅の普及啓発 (土木建築部住宅課)	沖縄県住生活基本計画における、「誰もが安心して心地よく暮らせる美ら島沖縄」を実現するため、県民に対して住宅・住意識・住まい方について広く考える機会を提供し、県民の住生活向上を図ることを目的とする。	県	目標値 1回 実績値 1回	目標値 1回 (2回)		「住まいの情報展」を通じパネル展示、パネルディスカッション・住宅相談会等を開催し、住宅施策に関する県民向け動画資料を作成し住情報を提供した。	順調	大規模商業施設において「住まいの情報展」を実施し、多くの県民がパネル展に登場した。また、パネルディスカッションでは32人が参加し、終了後のアンケートより95%の回答者から高評価が得られた。住宅施策に関する動画作成では、「住生活基本計画」、「風土に根ざした家づくり」、「住宅セーフティネット制度」など、本県の住宅施策に関する動画を県民に公開できた。
143	航空灯火の改修 (土木建築部空港課)	国設置管理空港では、2030年までにLED灯器の導入率100%を目標に飛行場灯火のLED化事業を推進していることから、本県においても、老朽化が進み突発的な故障の危険性が高まっている灯火について、更新に合わせLED化を行う。	県	目標値 32% 実績値 23%	目標値 43%		栗国空港において航空灯火LED化更新の実施設業務を行った。	やや遅れ	航空灯火LED化更新工事に着手しているものの、世界的な電子部品の需要増により生産能力を超える需要となっていることから、納期の長期化が発生し、年度内での事業完了が困難となったため、進捗はやや遅れとしている。
144	カーボンニュートラルポート(CNP)形成計画の策定 (土木建築部港湾課)	県管理重要港湾である運天港、金武湾港、中城湾港において、カーボンニュートラルポートを形成するため、官民の連携による港湾の脱炭素化の取組を定めた、「港湾脱炭素化推進計画」を策定する。	港湾管理者、事業者	目標値 3港湾 実績値 0港湾 (3港湾で6割進捗)	—		運天港、金武湾港、中城湾港において、港湾脱炭素化推進計画の検討に取り組んだ。	やや遅れ	港湾脱炭素化推進協議会を通して、構成員と港湾脱炭素化推進計画に位置付けるべき内容について協議したことで、計画における基本的な方針、目標設定に関する検討の進捗が図られた。港湾の利用状況を精査したところ計画策定に係わる事業者が増となり、調整やデータ整理に想定外の時間を要したが、検討の進捗が図られていることから、令和6年度には策定できる見込みであるためやや遅れとした。
145	脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化(陸上電力供給施設の整備等) (土木建築部港湾課)	県管理重要港湾である運天港、金武湾港、中城湾港において、カーボンニュートラルポートを形成するため、「港湾脱炭素化推進計画」を作成し、関係機関と連携することで脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化を図る。	港湾管理者	— 実績 現状把握	目標値 3港湾		運天港、金武湾港、中城湾港において、港湾脱炭素化推進計画の検討を進める中で、港湾機能高度化の検討に必要な温室効果ガスの排出量等を整理した。	順調	令和6年度の港湾機能の高度化検討に着手に向けて、現状把握を行い検討に必要な情報収集をしたため、順調とした。
146	自動運転移動サービスの導入促進 (土木建築部土木総務課)	自動運転移動サービスの導入に向け、市町村との意見交換会の開催や、市町村向けの情報発信を行い、導入を促進する。	県、市町村等	目標値 2回 実績値 2回	目標値 2回 (4回)		自動運転移動サービス導入に向けた市町村向けの情報発信を2回行った。	順調	令和5年度は他県の実装事例を含めた情報発信を市町村へ向けて2回行っており、累計の目標値4回に対し8回実施しており、進捗状況は順調である。
147	TDM重点エリアにおけるMaaS社会実装に向けた取組(シームレスな陸上交通体系構築事業) (企画部交通政策課)	多様なモビリティの利用環境の構築に向け、TDM重点エリアであるキャンパスエリアにおいて、TDM施策の取り組みを促進するため市町村、大学担当者とのワーキングを開催し、路線バスの新たな利用促進策を検討する。	国、県、市町村、大学、事業者	目標値 2回 実績値 2回	目標値 2回 (4回)		キャンパスエリアを対象に新たな利用促進策として、新規バス路線の検討を行い、関係市町村や大学担当者とのワーキングを開催した。	順調	2回のワーキング会議を開催し、関係市町村や大学側の取り組み状況を共有することで、琉球大学病院移転後の交通環境の変化に伴う複数の対策案について検討を進めることができた。
148	次世代自動車普及に向けた啓発活動 (環境部環境再生課)	沖縄県地球温暖化防止活動推進センターやおきなわアジェンダ21県民会議などの関係機関と連携し、電気自動車などの次世代自動車の普及促進に向けた啓発イベントを行う。	県	目標値 2件 実績値 2件	目標値 2件 (4件)		街頭キャンペーン(参加者:231名)などの環境月間行事及び県民環境フェア(参加者:2700名)において次世代自動車の普及を含む啓発活動を行った。	順調	街頭キャンペーン(参加者:231名)などの環境月間行事及び県民環境フェア(参加者:2700名)において、次世代自動車の普及に向けた啓発活動を行っており、活動指標の目標値を達成し、次世代自動車の普及促進に寄与したことから、順調と判定した。

No.	主な取組	活動概要	実施主体	年度別計画			令和5年度活動内容	進捗状況	進捗状況の判定根拠等
				R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)			
149	電動車転換促進事業 (環境部環境再生課)	1 県公用車を率先して電動車に転換し、併せて県有施設の充電環境を整備することで、電動化に向けた基盤整備を図る。 2 県内を運行する路線バス・観光バス等へEVバス導入を支援するため、国の補助事業に県の補助金を上乗せし、事業用バスの電動化支援を行う。	県	目標値 20% 実績値 22%	目標値 32%		県公用車56台を電動車に転換し、民間のEVバス1台・充電設備1基の導入を支援した。なお、充電設備の設置工事は休止。	順調	令和3年度からの累計で県公用車のうち131台を電動車に転換した。充電設備については、36施設121基整備している。活動指標である目標値20%を上回る22%であったことから、順調と判定した。
150	多様なモビリティの充実にに向けた環境整備(交通体系整備推進事業) (企画部交通政策課)	多様なモビリティの充実に向け、市町村等と連携し、県管理施設等へのシェアサイクル乗り換え施設(ステーション)の設置に向けて、施設管理者との協議等を実施する。	国、県、市町村、事業者	目標値 2箇所 実績値 4箇所	目標値 2箇所 (4箇所)		市町村と連携し、県管理道路等へのシェアサイクルステーションの設置に向けた協議等を実施した。	順調	目標値以上のシェアサイクルステーションを設置でき、多様なモビリティの充実にに向けた環境整備へとつながった。
151	パーク・アンド・ライド駐車場の利用促進 (土木建築部都市計画・モノレール課)	パンフレットの配布等の周知活動により、パーク・アンド・ライド駐車場の利用促進を図る。	県	目標値 1回 実績値 1回	目標値 1回 (2回)		指定管理者による駐車場の管理・運営の取り組みとして、利用促進に向けた広報活動を行った。	順調	R5年度はパンフレットを1回配布予定であったが、パンフレットに代わり、デジタルサイネージによる周知活動を行った。こうした周知活動の効果等もあって、R5年度と同駐車場の定期利用率は94%に達し、駐車場入庫台数は199,393台とR6年度目標値を上回る状況となっており、同駐車場の利用促進は順調に進捗している。
152	自転車利用環境の整備 (土木建築部道路管理課)	都市部における渋滞対策及び低炭素都市づくりの実現に向け、既存道路に自転車走行位置を明示することにより自転車走行環境を確保し、自転車に頼らないライフスタイルへの転換、自転車の利用促進を図る。	県	目標値 0.3km 実績値 0.7km	目標値 0.3km (0.6km)		県管理道路において、自転車通行空間の整備を0.7km実施した。	順調	自転車通行空間の計画延長0.3km(累計0.6km)に対して、整備延長0.7km(累計0.8km)となっていることから順調とした。
153	公共交通利用促進広報(シームレスな陸上交通体系構築事業) (企画部交通政策課)	わたた〜バス党を活用し、ラジオCMや新聞広告等の広報および啓発活動を実施して県民等へ公共交通の利用を呼びかける。	県、事業者	目標値 1回 実績値 4回	目標値 1回 (2回)		令和5年6月より、かなえ！夢バス図画コンクールを開催し、9月にバス事業者主催のイベント「バスフェスタ」2件について後援し、令和5年11月に天久小中学校で「親子で学ぼう！バスの乗り方教室」を実施した。	順調	令和5年度は活動指標の目標値1回に対して、4回のイベントを実施、後援することができ、より多くの県民に対して公共交通への関心付けの契機を与えることができたものと考えられる。
154	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業(市町村連携交通会議) (企画部交通政策課)	鉄軌道を含む新たな公共交通システムと地域を結ぶフィーダー(支線)交通が連携する利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向けた取組を推進する。	県、市町村	目標値 4回 実績値 6回	目標値 4回 (8回)		市町村連携交通会議を北部圏域で2回、中部圏域で2回、令和5年度からは南部圏域も追加し2回、各圏域での交通課題等について協議を行った。	順調	市町村連携交通会議について、6回の開催し、圏域別(北部・中部・南部)での課題解決に向けて協議した。なお、各圏域の市町村連携交通会議にはワーキンググループを設置しており、協議会で決定した各圏域での課題(北部:①北部支線の公共交通再編、中部:①路線バスとコミュニティバスの連携による沖縄市へのアクセス利便性向上、②モノレールへのアクセス向上、南部:課題の確認)について議論を進めた。
155	基幹バスシステムの導入(交通体系整備推進事業) (企画部交通政策課)	効率的で利便性の高い公共交通体系の形成に資するため、国道58号を中心とした基幹バスシステムの導入に向けた調査検討を行い、協議会の開催を通して、関係者との合意形成を図る。	国、県、市町村、事業者	目標値 2回 実績値 2回	目標値 2回 (4回)		伊佐以北へのバスレーン延長区間における交通環境の変化及び運転手不足による影響分析を行い、協議会の中で議論した。	順調	協議会については2回開催し、伊佐以北へのバスレーン延長に向けた取り組みの進捗を図った。
156	地域公共交通計画の策定促進(交通体系整備推進事業) (企画部交通政策課)	持続可能な地域旅客運送サービスの提供に資する市町村の地域公共交通計画の策定促進を行うとともに、県の地域公共交通計画の策定に向けて取り組む。	県、市町村	目標値 7件 実績値 15件	目標値 3件 (10件)		市町村の地域公共交通会議等で計画策定に係る意見交換・助言を行った。また、県の地域公共交通計画を策定した。	順調	R5年度は、県の地域公共交通計画を策定し、市町村では5件策定され、累計で15件となり、計画値よりも上回る結果となった。

No.	主な取組	活動概要	実施主体	年度別計画			令和5年度活動内容	進捗状況	進捗状況の判定根拠等
				R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)			
157	公共交通の乗り継ぎ利便性の向上 (シームレスな陸上交通体系構築事業、交通体系整備推進事業) (企画部交通政策課)	乗り継ぎ利便性の高い環境の構築を促進するため、交通事業者との勉強会を開催し、交通事業者の意見を踏まえ、乗り継ぎ利便性の向上に向けた検討を実施する。	国、県、市町村、事業者	目標値 3回 実績値 4回	目標値 3回 (6回)		路線バスにおける上り線の時刻表統合の実現に向け、実施方法等を検討し、交通事業者と意見交換を行った。	順調	目標値を上回る回数の勉強会を開催し、乗り継ぎ利便性の向上に向けた検討の進捗につながった。
				交通事業者との勉強会の開催数(累計)					
158	ハシゴ道路ネットワークの構築 (土木建築部道路街路課)	沖縄本島の南北軸と東西軸を有機的に結ぶハシゴ道路、空港・港湾へのアクセス強化に資する重要物流道路や那覇都市圏の交通容量拡大等に寄与する2環状7放射道路の整備など体系的な幹線道路ネットワークの構築に取り組む。	県	目標値 整備実施 (0.4km) 実績値 整備実施 (0.4km)	目標値 1.6km (2.0km)		幸地インター線(橋梁工事、道路改良、用地補償)、城間前田線(街路工事等)等の整備を行った。	順調	令和5年度までの整備目標値を達成しているため、取組は順調と判断した。 ハシゴ道路ネットワークの構築を図ることで、広域交流拠点と各圏域拠点間のアクセス改善、利便性向上及び産業の振興を図る。
				整備済延長(累計)					
159	渋滞ボトルネック対策 (土木建築部道路街路課)	主要渋滞箇所における交差点改良や右折帯設置等の渋滞ボトルネック対策に取り組む。	県	目標値 1箇所 実績値 1箇所	目標値 1箇所 (2箇所)		主要渋滞箇所の整備を実施した。	順調	R5年度に予定していた県道6号線の主要渋滞箇所における整備を実施したことから、「順調」とした。
				改良箇所数(累計)					
160	TDM施策推進アクションプログラムの推進(交通体系整備推進事業) (企画部交通政策課)	交通需要マネジメント(TDM)を推進するため、TDM施策推進アクションプログラムに基づき、市町村等が主体となって取り組むTDM施策の支援を行う。	国、県、市町村	目標値 2回 実績値 2回	目標値 2回 (4回)		市町村が関心を示している送迎交通に対するモビリティマネジメントについて、実施に向けた支援を検討した。	順調	市町村担当者とのTDMワーキングを2回開催し、市町村におけるTDM施策の促進につながったと考えている。
				市町村等TDM担当者とのTDMワーキングの開催数(累計)					
161	住民参加型都市計画マスタープランの策定の促進 (土木建築部都市計画・モノレール課)	都市計画法に基づく市町村の都市計画マスタープラン及び地区計画策定等に向けた、地域の現状と課題に対する調査、住民意見の聴取、合意形成の活動等の取り組みを支援する。	県、市町村	目標値 1回 実績値 1回	目標値 1回 (2回)		3市町と都市計画マスタープラン改定に向けた調整を行った(嘉手納町、糸満市、南城市)。	順調	マスタープラン等の策定及び改定を検討する市町村と、適宜意見交換を行い、今後の都市関連施策の検討状況を把握できた。 本取り組みを進めることで、市町村のまちづくりに対する理解が深まり、住民にとってより身近で分かりやすいまちづくりに寄与する。
				県・市町村調整会議数(累計)					
162	土地区画整理事業等 (土木建築部都市計画・モノレール課)	都市計画区域内の土地について、土地区画整理事業を活用し、道路、公園等の公共施設の整備改善と良好な宅地の利用増進を図り、健全な市街地形成を図る。	市町村、組合等	目標値 10ha 実績値 26ha	目標値 10ha (20ha)		宅地造成、道路築造及び建物の移転補償等を行った。 (西普天間住宅地区等 3地区)	順調	令和5年度実績値は目標値を大幅に上回っており、宅地造成工事は順調に進んでいる。一部地権者の合意形成に時間を要していること等により、成果指標の根拠となる使用収益の開始に至っていないが造成が完了している地区もあることから、今後も順調な宅地供給が見込まれる。
				土地区画整理事業により整備された宅地面積(累計)					
163	主要道路における雑草・街路樹の適正管理 (土木建築部道路管理課)	主要道路において、除草や街路樹剪定等の植栽管理を実施する。	県	目標値 45路線(新規5路線、継続40路線) 実績値 45路線	目標値 50路線(新規5路線、継続45路線)		主要道路の45路線において、性能規定方式による道路除草管理を実施し、年中安全上支障がない草丈の維持を行った。	順調	主要道路のうち、安全上支障がない草丈が年中維持されている路線数は、計画45路線に対し、実績45路線であったことから、取組は「順調」と判断した。
				年中、安全上支障がない草丈に維持されている路線数(内訳)					
164	沖縄県CO ₂ 吸収量認証制度の普及啓発 (環境部環境再生課)	緑化活動によって育まれる森林や植栽地の二酸化炭素吸収量を県が認証する「沖縄県CO ₂ 吸収量認証制度」の普及啓発を行う。	県、市町村、企業等	目標値 2件 実績値 5件	目標値 2件 (4件)		制度説明会を1回開催し普及啓発に取り組んだ。また、CO ₂ 吸収量審査会を開催し、緑化活動によるCO ₂ 吸収量を認証した。	順調	令和5年度は目標値2件に対して実績値が5件となったため、「順調」と判定した。 令和5年度に開催した制度説明会には25団体が参加し、当制度の普及啓発が図られた。
				CO ₂ 吸収量認証の件数(累計)					

No.	主な取組	活動概要	実施主体	年度別計画			令和5年度活動内容	進捗状況	進捗状況の判定根拠等
				R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)			
165	ブルーカーボンに関する情報収集 (環境部環境再生課)	ブルーカーボンに係る国際動向や先進事例等の情報収集を実施する。	県	目標値 1件 実績値 1件	目標値 1件 (2件)		ブルーカーボンに係る情報収集を行うとともに、その結果を整理し、沖縄県のホームページ上で公表した。	順調	沖縄県のホームページにブルーカーボンのページを作成し、公表したため、順調と判定した。
166	造林事業 (農林水産部森林管理課)	木材生産及び水土保全その他の森林の持つ多面的機能の高度発揮のため、民有林において人工造林、樹下植栽及び保育等の森林整備を実施する。	県、市町村等	目標値 30箇所 実績値 25箇所	目標値 30箇所 (60箇所)		無立木地への造林や複層林整備を25箇所実施し、人工造林及び樹下植栽を6.05ha実施した。また、既存の造林地においては、下刈り、施肥、除伐等の保育を実施した。	概ね順調	荒廃原野等の植栽を要する箇所の減少や、環境配慮に伴う伐採面積の減少等によって、目標値の8割程度となった。
167	全島緑化活動の推進 (環境部環境再生課)	「100先を見据えた緑の美ら島の創世」を目指すことを目的に、県民一体となった緑化を推進するため、各種イベントの開催により普及啓発を行うとともに、市町村や緑化施策に資する企業・団体などに対し、緑化活動の支援を行う。	県、市町村、団体等	目標値 250件 実績値 273件	目標値 250件 (500件)		市町村が実施する緑化木の病害虫防除に対して支援した。	順調	目標値250件に対し273件の緑化活動が行われたことから、順調であると判断した。
【施策展開】		Ⅲ-3 海洋プラスチックごみ問題対策の推進							
168	プラスチックごみ削減の推進 (環境部環境整備課)	使い捨てプラスチック製品使用削減に向けて、使い捨てプラスチック製品の提供者である小売事業者等(レジ袋削減協定締結事業者)と年1回連絡会議等を開催して意見交換を行うことにより、各社の削減に向けた取組や行政への要望等について把握し、具体的な削減に向けた取組へつなげて行く。	県	目標値 1回 実績値 1回	目標値 1回 (2回)		レジ袋削減協定締結事業者との連絡会議等と連携して、使い捨てプラスチック製品使用削減等に向けたガイドライン作成のため、意見交換を行った。	順調	レジ袋削減協定締結事業者との連絡会議等開催し、使い捨てプラスチック製品使用削減等に向けたガイドラインの方向性に関する議論を進めることができた。
169	プラスチック問題に関する万国津梁会議 (環境部環境整備課)	プラスチック問題に関する万国津梁会議における提言内容の具体化に向けて、関係機関等との連携を図るための取組を実施する。	県	目標値 4回 実績値 4回	目標値 4回 (8回)		万国津梁会議の提言の具体化に向けて、庁内外関係者へのヒアリング等の取組を実施した。	順調	活動指標である「取組回数」の計画値4回に対し、実績値が4回であったため順調と判定した。庁内外関係者へのヒアリング等を行うことにより、今後のプラスチック問題の取組に関する指針について検討することができた。
170	プラスチック資源循環法に基づくプラスチック製品リサイクルの促進 (環境部環境整備課)	プラスチック製品の資源循環に関する県民意識向上に向けて、プラスチック資源循環促進法の内容を踏まえた普及啓発イベント等を実施する。	県	目標値 2回 実績値 10回	目標値 2回 (4回)		プラスチック資源循環促進法に係る普及啓発のため、県内商業施設でのパネル展やピーチクリーンを活用した普及啓発イベントを実施した。	順調	活動指標である「プラスチック資源循環促進法に関する啓発活動の実施回数」の計画値2回に対し、実績値が10回であったため順調と判定した。普及啓発イベントを通して、県民の意識向上に向けて周知啓発を行うことができた。
171	ちゅら島環境美化促進事業(全県一斉清掃) (環境部環境整備課)	空き缶や吸い殻等の散乱を防止し環境美化の促進を図ることを目的とし、県内各地の道路、公園、観光地、海岸を対象として、夏季の行楽シーズン、12月の年末大清掃の時期に合わせて、県民、事業者、団体等の参加を得て環境美化活動を実施する。	県	目標値 2回 実績値 2回	目標値 2回 (4回)		県民、事業者等の参加を得て、ちゅら島全県一斉清掃(夏季・年末)を実施した。また、パネル展等を実施し環境美化意識の高揚を図った。	順調	悪天候等により清掃活動の開催を見送った市町村もあったため各地での参加者数は延べ約6,000人と伸び悩んだ。一斉清掃の呼びかけ回数については、2回実施できたため進捗状況は順調と判断した。
【施策展開】		Ⅲ-4 その他の地球環境問題への取組の推進							

No.	主な取組	活動概要	実施主体	年度別計画			令和5年度活動内容	進捗状況	進捗状況の判定根拠等
				R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)			
172	オゾン層保護対策事業費 (環境部環境保全課)	オゾン層の保護と地球温暖化の防止を図るため、業務用冷凍空調機等に冷媒として使用されているフロン類を、それらの製品の整備・廃棄時に適切に充填・回収されるよう回収業者や廃棄実施者に指導する。	県	目標値 90件 実績値 141回	目標値 90件 (180件)		フロン排出抑制法に基づき、第一種フロン類充填回収事業者の登録を実施するとともに、登録業者や業務用冷凍空調機器を取り扱う事業者に対して、フロン類の大気中への排出抑制に係る監視指導や周知等を実施した。	順調	R5年度のフロン充填・回収業者への立入検査等件数は141件であり、R5年度目標値を達成した。
173	酸性雨調査の実施 (環境部環境保全課)	県民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図るため、本県の降水中のpH測定及びイオン分析を実施し、酸性雨の影響を把握する。	県	目標値 50件 実績値 52件	目標値 50件 (100件)		降水中のpH測定及びイオン分析を実施した。	順調	令和5年度の調査件数は、目標値50件に対し実績値が52件であるため達成となった。
				フロン類充填・回収業者への立入検査等件数(累計)					
				酸性雨の調査件数(累計)					

【基本目標】		Ⅳ 環境と調和する持続的な経済関係の構築							
【基本施策】		Ⅳ-1 環境産業の拡大							
No.	主な取組	活動概要	実施主体	年度別計画			令和5年度活動内容	進捗状況	進捗状況の判定根拠等
				R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)			
174	社会課題解決型スタートアップへの支援 (商工労働部産業政策課)	社会課題解決型のスタートアップに対し、事業検証等に係る補助金による資金提供及び支援機関によるハンズオン支援を実施する。	県	目標値 1件 実績値 2件	目標値 1件 (2件)		事業化検証に係る支援として、TNFD対応支援Nature評価サービスの事業開発支援など、社会課題解決を目的としたビジネスモデル2件に対し補助を行うとともに、ハンズオン支援を実施した。	順調	支援件数については、計画していた1件を上回る2件の支援(補助)を行ったことから、順調としている。 事業検証等の支援を行ったことにより、事業化に向けた技術の確認などビジネスプランのブラッシュアップや事業化を図ることができた。
175	沖縄観光推進ロードマップ実施事業 (文化観光スポーツ部観光政策課)	沖縄観光推進ロードマップに基づき、成果指標を用いた施策効果の検証や、各施策に係る取組の進捗状況の確認などPDCAサイクルを実施するとともに、ロードマップの趣旨及び内容等について関係機関や観光事業者等に向け説明会等を実施する。	県	目標値 1回 実績値 1回	目標値 1回 (2回)		令和5年度は、施策効果の検証や取組の進捗状況の確認等PDCAサイクルを実施した。また、市町村等関係機関に向け説明会を実施した。	順調	令和4年度を対象としたPDCAを実施し、ロードマップやPDCA実施結果について県内各圏域別に説明会を実施した実績から「順調」と判定した。成果指標を用いた施策効果の検証や各施策に係る取組の進捗確認を行うPDCAを実施することにより、「世界から選ばれる持続可能な観光地」の形成に向け各施策の着実な推進を図るとともに、説明会の実施により各地域の観光地マネジメントの促進及び情報共有を図ることができた。
176	市町村における観光地マネジメントの促進 (文化観光スポーツ部観光振興課)	持続可能な観光を推進するため、市町村における観光地マネジメント促進に資する情報提供や支援等を実施する。	県、市町村、観光協会等	目標値 10件 実績値 11件	目標値 10件 (20件)		持続可能な観光についてのセミナーの開催及び観光諸問題の解決を目的とした地域観光課題解決支援を実施した。	順調	市町村との意見交換会や情報提供(計10回)を実施し、市町村における持続可能な観光地マネジメントに寄与した。
177	自然環境の保全利用協定締結推進事業 (環境部自然保護課)	適正な環境保全と利用に関するルールとしての保全利用協定に関し、締結地区および締結候補地区のサポートや保全利用協定制度の魅力向上を図る。	県	目標値 1地区 実績値 0地区	目標値 1地区 (2地区)		保全利用協定の新規締結に向けてヒアリングや勉強会を通じた事業者支援、協定締結地域の認知拡大に向けたイベントを行った。	大幅遅れ	県知事認定に至っていない新規締結地区は0件であるものの、審査中の協定締結地区が4件あり、各地区の代表事業者を中心に支援を継続している。
178	県民や観光客への生物多様性の保全やマナー・ルールの啓発 (環境部自然保護課)	世界自然遺産地域の貴重な自然環境を次世代へ継承するために、世界自然遺産の価値とその保全の重要性について、次世代を担う子どもたちへの普及啓発に取り組むとともに、広く県民および観光客等へPRする。	県	目標 電子化による発信 実績値 電子化による発信	目標 コンテンツの充実		遺産地域の児童生徒を対象に環境教育や図画コンクールを実施し、世界自然遺産の認知度向上と理解促進を図った。また、遺産の価値や自然環境の保全、来訪時のマナーについてホームページで情報発信を行った。	順調	予定どおりホームページで情報発信したほか、図画コンクールの開催や環境教育の実施、公共交通機関を活用した広告等の実施を通して県民や観光客に対する普及啓発を実施した。
179	持続可能なマリンレジャーの振興 (文化観光スポーツ部観光振興課)	マリンレジャー市場調査及び情報発信を行う。	県	目標値 100事業者 実績値 215事業者	目標値 100事業者 (200事業者)		マリンレジャー事業者へ海の安全対策と環境保全を目的としたレスポンスフルツーリズムの概念をセミナーで周知啓発した。	順調	セミナーを年間2回行い、合計215事業者が参加し、目標値を達成した。
180	教育旅行推進強化事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	沖縄への修学旅行を安定的に確保するため、沖縄修学旅行プロモーションの実施や実施予定校に対する事前・事後学習支援、商品造成の支援等を行う。また実施時期分散化など受入体制整備に向けた取組を実施する。	県	目標値 6回 実績値 10回	目標値 6回 (12回)		修学旅行推進協議会開催、修学旅行プロモーション、事前事後学習支援、修学旅行模擬体験提供、海外教育旅行誘致活動等を実施した。	順調	例年東京で行っている説明会を広げ、市場規模第2、第3のマーケットである大阪と愛知でも開催し、また海外での催事の開催等もあり、目標を達成した。
181	建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業 (土木建築部技術・建設業課)	産業廃棄物の一層の循環的利用の取組を推進するため、「リサイクル資材評価委員会」においてゆいくる材の認定やHP等で認定資材を公開するとともに、研修会や県民環境フェアでのパネル展示等で同制度の普及を図る。	県	目標値 567資材(継続567資材) 実績値 508資材			建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、新たなゆいくる材の認定とともに説明会の開催等により同制度の普及を図った。	概ね順調	ゆいくる材認定資材数は目標値の567資材を下回ったが、公共工事発注者に対して説明会を実施し、周知を図ったほか、建設資材廃棄物(コンクリート殻、アスファルト殻)の再資源化率が約99%となっていることから、進捗状況は概ね順調と判断した。

No.	主な取組	活動概要	実施主体	年度別計画			令和5年度活動内容	進捗状況	進捗状況の判定根拠等
				R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)			
182	県有施設ZEB化の検討 (土木建築部施設建築課)	県有建築物の設計する際に、ZEB(ネット・ゼロエネルギー・ビル)化への検討を実施し、環境負荷の低減を推進する。	県	目標値 3施設 実績値 3施設	目標値 4施設 (7施設)		県有建築物の設計業務を行う際に、ZEB(ネット・ゼロエネルギー・ビル)化への検討(3施設)を実施した。	順調	ZEB化への検討実施にあたり、施設管理者および設計者へ取り組みの主旨を説明し、環境性能の高い建築物の普及啓発を行ったことで、環境性能向上と省エネ化へ向けた県有施設整備に取り組むことができた。
183	航空灯火の改修 (土木建築部空港課)	国設置管理空港では、2030年までにLED灯器の導入率100%を目標に飛行場灯火のLED化事業を推進していることから、本県においても、老朽化が進み突発的な故障の危険性が高まっている灯火について、更新に合わせLED化を行う。	県	目標値 32% 実績値 23%	目標値 43%		栗国空港において航空灯火LED化更新の設計業務を行った。	やや遅れ	航空灯火LED化更新工事に着手しているものの、世界的な電子部品の需要増により生産能力を超える需要となっていることから、納期の長期化が発生し、年度内での事業完了が困難となったため、進捗はやや遅れとしている。
184	蒸暑地域住宅の普及啓発 (土木建築部住宅課)	沖縄県住生活基本計画における、「誰もが安心して心地よく暮らせる美ら島沖縄」を実現するため、県民に対して住宅・住意識・住まい方について広く考える機会を提供し、県民の住生活向上を図ることを目的とする。	県	目標値 1回 実績値 1回	1回 (2回)		「住まいの情報展」を通じパネル展示、パネルディスカッション・住宅相談会等を開催し、住宅施策に関する県民向け動画資料を作成し住情報を提供した。	順調	大規模商業施設において「住まいの情報展」を実施し、多くの県民がパネル展に来場した。また、パネルディスカッションでは32人が参加し、終了後のアンケートより95%の回答者から高評価が得られた。住宅施策に関する動画作成では、「住生活基本計画」、「風土に根ざした家づくり」、「住宅セーフティネット制度」など、本県の住宅施策に関する動画を県民に公開できた。
185	電動車転換促進事業 (環境部環境再生課)	1 県公用車を率先して電動車に転換し、併せて県有施設の充電環境を整備することで、電動化に向けた基盤整備を図る。 2 県内を運行する路線バス・観光バス等へEVバス導入を支援するため、国の補助事業に県の補助金を上乗せし、事業用バスの電動化支援を行う。	県	目標値 20% 実績値 22%	目標値 32%		県公用車56台を電動車に転換し、民間のEVバス1台・充電設備1基の導入を支援した。なお、充電設備の設置工事は休止。	順調	令和3年度からの累計で県公用車のうち131台を電動車に転換した。充電設備については、36施設121基整備している。活動指標である目標値20%を上回る22%であったことから、順調と判定した。
186	次世代自動車普及に向けた啓発活動 (環境部環境再生課)	沖縄県地球温暖化防止活動推進センターやおきなわアジェンダ21県民会議などの関係機関と連携し、電気自動車などの次世代自動車の普及促進に向けた啓発イベントを行う。	県	目標値 2件 実績値 2件	目標値 2件 (4件)		街頭キャンペーン(参加者:231名)などの環境月間行事及び県民環境フェア(参加者:2700名)において次世代自動車の普及を含む啓発活動を行った。	順調	街頭キャンペーン(参加者:231名)などの環境月間行事及び県民環境フェア(参加者:2700名)において、次世代自動車の普及に向けた啓発活動を行っており、活動指標の目標値を達成し、次世代自動車の普及促進に寄与したことから、順調と判定した。
【基本施策】		IV-2 環境に配慮した事業者の育成・拡大							
187	MICE開催にむけた沖縄MICEブランドの構築・県内MICE関連事業者へのSDGsやDXなどの取組の推進 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	国内外の競合地との差別化を図るため、沖縄MICEブランドの構築等に向けて取り組むとともに、県内MICE関連事業者へSDGsやDX等新たな取組を浸透させ、高付加価値なMICEコンテンツや受入プログラムの開発等を促進する。	県、OCVB	目標値 6回 実績値 8回	目標値 6回 (12回)		沖縄MICEブランド構築等に向けた人材育成研修や専門アドバイザーの派遣を実施した。	順調	開催した研修8回のうち、参加者人数は延べ239名となった。受講後のアンケート結果では、参加者の98%がスキルアップ・能力向上の実感を持ったとの回答を得た。
188	環境影響評価審査調整事業 (環境部環境政策課)	規模が大きく環境影響の程度が著しいものとなるおそれがある公共工事・民間事業について、早期段階から環境保全の適切な配慮がなされるよう、計画段階配慮書の対する専門家等意見を聴取する。	県	目標値 100% 実績値 事業者から計画段階配慮書の送付がなかった			事業者から計画段階配慮書の送付がなかったことから、同図書に対する専門家等意見の聴取は行っていない。	順調	令和5年度は、事業者から計画段階配慮書の送付がなかったことから、同図書に対する専門家等の意見聴取は行っていない。今後、事業者から同図書が送付された際には、専門家等への意見聴取を行う予定であることから進捗状況は「順調」とした。

No.	主な取組	活動概要	実施 主体	年度別計画			令和5年度活動内容	進捗 状況	進捗状況の判定根拠等
				R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)			
189	小規模開発に対する簡易な環境影響評価手法の導入 (環境部環境政策課)	海洋島しょ圏である本県の脆弱な自然環境を保全するため、環境影響評価法および条例の対象とならない小規模開発に対して簡易な環境影響評価手法の導入に取り組む。	県	目標 指針骨子案の作成 実績 素案を作成した	指針の策定		小規模開発を対象とした簡易的な環境影響評価の手法(素案)を作成した。	順調	新・沖縄21世紀ビジョン実施計画で設定した令和5年度活動指標の目標値「素案の作成」に対し、令和5年度実績は「素案を作成した」であることから、進捗状況は「順調」とした。
				小規模開発における簡易な環境配慮指針(仮称)の検討状況					

【基本目標】		Ⅴ 環境保全活動への参加及び環境教育による継承							
【基本施策】		Ⅴ-1 多様な主体への参加促進							
No.	主な取組	活動概要	実施主体	年度別計画			令和5年度活動内容	進捗状況	進捗状況の判定根拠等
				R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)			
190	県民参加型外来種防除の実施 (環境部自然保護課)	県民の外来種対策への参画を促進するため、県民参加型の外来種防除イベント等を開催する。	県	目標値 3回 実績値 3回	目標値 3回 (6回)		大宜味村において、外来植物駆除イベントを開催した。また、グリーンアノール駆除体験イベントを2回開催した。	順調	目標値3回に対して実績値3回であり、目標を達成したことから取組は順調に進捗している。
191	全島緑化活動の推進 (環境部環境再生課)	「100先を見据えた緑の美ら島の創世」を目指すことを目的に、県民一体となった緑化を推進するため、各種イベントの開催により普及啓発を行うとともに、市町村や緑化施策に資する企業・団体などに対し、緑化活動の支援を行う。	県、市町村、団体等	目標値 250件 実績値 273件	目標値 250件 (500件)		市町村が実施する緑化木の病害虫防除に対して支援した。	順調	目標値250件に対し273件の緑化活動が行われたことから、順調であると判断した。
192	ちゅら島環境美化促進事業(普及啓発) (環境部環境整備課)	空き缶や吸い殻等の散乱を防止し環境美化の促進を図ることを目的として、行楽シーズンや12月の年末大清掃の時期に合わせて、メディア、イベント等を活用した県民への普及啓発を図る。	県	目標値 2回 実績値 3回	目標値 2回 (4回)		ちゅら島環境美化全県一斉清掃及びその他のイベントと併せて広報活動を行い普及啓発活動を実施した。	順調	強化月間・各種イベント数については、強化月間では県庁ホール及び県立図書館においてそれぞれパネル展を開催し、11月の「おきなわアジェンダ21県民環境フェアinなは」でも普及啓発したことにより、計画どおり3回実施することができたことから、進捗状況を順調と判断した。
193	産業部門における省エネルギー対策の推進 (環境部環境再生課)	沖縄県地球温暖化防止活動推進センターやおきなわアジェンダ21県民会議などの関係機関と連携し、産業部門の脱炭素化に向けた普及啓発イベントを行う。	県、民間	目標値 2回 実績値 2回	目標値 2回 (4回)		街頭キャンペーン(参加者:231名)などの環境月間行事及び県民環境フェア(参加者:2,700名)において産業部門における省エネルギー対策等の普及啓発を行った。	順調	街頭キャンペーン(参加者:231名)などの環境月間行事及び県民環境フェア(参加者:2,700名)において、産業部門における省エネルギー対策等の普及啓発を行っており、活動指標の目標値を達成し、産業部門における二酸化炭素排出量の削減に寄与したことから、順調と判定した。
194	生物多様性地域戦略事業(生物多様性おきなわ戦略) (環境部自然保護課)	本県の生物多様性を保全・維持し、自然環境共生型社会の実現に向け、平成25年3月に策定した生物多様性おきなわ戦略について、現在の自然環境や社会状況等を踏まえた上で、有識者からなる委員会をもとに見直し第2次生物多様性おきなわ戦略(仮称)を策定する。	県	目標 生物多様性おきなわ戦略の改定作業完了 実績 生物多様性おきなわ戦略の改定作業継続	目標 生物多様性おきなわに基づく取組推進		有識者からなる検討委員会を引き続き設置し、2回の検討会において議論し、新戦略(素案)を作成した。	やや遅れ	新戦略(素案)を作成するにあたり、有識者の意見をふまえ沖縄県の生物多様性変遷の解析だけでなく、その要因分析も行う必要が生じたため、進捗が遅れ新戦略は未策定となった。
195	外来種対策に係る普及啓発活動の実施 (環境部自然保護課)	多くの県民が沖縄の生物多様性の豊かさを認識し、外来種問題および対策の必要性について理解を深め、県民一丸となった取組みにつなげるための普及啓発活動を実施する。	県	目標値 1回 実績値 14回	目標値 1回 (2回)		パネル展の開催や環境フェア、夏休みこども自由研究イベントへ出展した。	順調	目標値1回に対して実績値14回であり、目標を達成していることから、順調に進捗している。
196	赤土流出等防止対策推進事業 (環境部環境保全課)	赤土等流出防止対策等の周知活動の一環として、県民を対象とした赤土等流出防止に係る交流集会や土木業者等を対象とした講習会を実施する。	県	目標値 3回 実績値 3回	目標値 3回 (6回)		県民を対象とした赤土等流出防止に係る交流集会や土木業者等を対象とした講習会を開催した。	順調	県民を対象とした赤土等流出防止交流集会に34名が、土木業者等を対象とした講習会には計62名の参加があり、参加者の赤土等流出防止の技術及び意識の向上が図られた。

No.	主な取組	活動概要	実施主体	年度別計画			令和5年度活動内容	進捗状況	進捗状況の判定根拠等
				R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)			
197	サンゴ礁保全活動プログラムの周知 (環境部自然保護課)	サンゴ礁保全活動プログラムの更新および周知	県	目標値 1件 実績 調査実施・骨子案作成	目標値 2件 (3件)		観光やレジャーによる不適正な利用によるサンゴ損傷事例などを把握するための調査を実施し、観光客・レジャー事業者向け普及啓発方法の検討を行った。	やや遅れ	観光客・レジャー事業者向け普及啓発方法を検討し、プログラム更新の骨子案を作成したが、更新までは至らなかったため、やや遅れとした。
				プログラムの更新数(累計)					
198	浄化槽管理対策事業 (環境部環境整備課)	浄化槽の適正な維持管理および合併処理浄化槽の普及啓発のため、浄化槽の日に係るパネル展示、県内情報誌による広報、新聞広告の掲載等を実施する。また、県内5ヵ所の保健所において、浄化槽設置者に向けた講習会、維持管理に関する指導を行う。	県	目標値 1回 実績値 1回	目標値 1回 (2回)		浄化槽の適正な維持管理および合併処理浄化槽の普及促進、県内5ヵ所の保健所における浄化槽設置者講習会、維持管理に関する指導をおこなった。	順調	浄化槽の適正な維持管理および合併処理浄化槽の普及啓発のため、「浄化槽の日」に関連したパネル展示を実施した。また、維持管理に関するチラシやグッズの配布およびパネル展を実施した。浄化槽設置者講習会については、新型コロナウイルス感染症対策を緩和し、1年を通して対面で開催した。会場等の変更があった場合には県ホームページで迅速に情報を発信した。
199	ごみ減量化推進事業 (環境部環境整備課)	一般廃棄物の適正処理、ごみ減量化・循環型社会の構築に向けた3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進に向け、各種月間等においてパネル展を実施し、ごみ減量やリサイクルに関する普及啓発活動を実施する。	県	目標値 2回 実績値 5回	目標値 2回 (4回)		環境月間等のイベントでごみ減量やリサイクルに関するパネル展開催及びレジ袋辞退率調査、環境教育を合計5回実施し、県民に対する普及啓発を行った。	順調	活動指標である「ごみ減量に関する啓発活動等の実施数」の計画値2回に対し、実績値が2回であったため順調と判定した。ごみ減量やリサイクルに関するパネル展開催や環境教育等を合計5回実施する等、県民に対し、取組を行う理由および取組を行うことの重要性について周知できた。
200	排出事業者及び産業廃棄物処理業者に対する研修会等の開催 (環境部環境整備課)	産業廃棄物の不適正処理は、地域の生活環境への支障だけでなく自然環境や景観を損ねるなど大きな社会問題となり、産業廃棄物処理への県民の不信感を助長している。当該研修会により、産業廃棄物処理業者への適正処理の啓発や資質向上を図り、排出事業者へ廃棄物の適正処理を促すため制度の周知を図る。	県	目標値 5回 実績値 8回	目標値 5回 (10回)		産廃処理業者への研修会、排出事業者への研修会、医療機関に対する研修会、電子マニフェスト操作説明会を開催した。	順調	産廃処理業者・排出事業者及び医療機関の適正処理に係る研修会は、計画どおり実施できたことから、順調と判断した。
201	環境保全啓発事業(環境ボランティアマッチングの促進) (環境部環境再生課)	本県の環境教育の拠点である「沖縄県地域環境センター」のホームページ上で、環境保全活動を希望するボランティアと地域のニーズ(各種団体等の要望)をマッチングすることで、県民の環境保全活動への参画を促進する。	県	目標値 10件 実績値 14件	目標値 15件 (25件)		沖縄県地域環境センターのホームページ上で、環境保全活動団体等の情報発信を実施し、県民の環境保全活動への参画を促進した。	順調	沖縄県地域環境センターのホームページ上で環境保全活動団体の活動情報等を発信したところ、約290件のサイト閲覧数があった。サイト閲覧数の5%について、環境保全活動を希望するボランティアと環境保全活動団体のマッチングをすることができたとし、進捗状況は順調であると判断した。今後も継続して県民の環境保全活動への参画を促進する。
202	生物多様性に係る情報公開の促進 (環境部自然保護課)	生物多様性保全利用指針OKINAWAやレッドデータおきなわ等の情報の公開およびデータの更新を行う。	県	目標値 1回 実績値 4回	目標値 1回 (2回)		生物多様性情報プラットフォーム等の関連サイトを更新し情報公開を行った。	順調	生物多様性情報プラットフォームの更新を行い、目標回数を達成したことから順調とした。
				情報の公開及びデータの更新数(累計)					
【基本施策】		V-2 環境教育等の推進							
203	連携・協働ネットワークづくりの推進 (環境部環境再生課)	県民等に対する環境教育を推進し、本県の豊かな自然環境を次世代に継承するため、令和4年度に策定した「第2次沖縄県環境教育等推進行動計画」に基づき、庁内組織からなる幹事会と各種組織から構成される協議会を設置して、進捗管理を行う。	県	目標値 1回 実績値 1回	目標値 1回 (2回)		令和4年度の環境教育等推進行動計画の実施状況を取りまとめ、進捗管理を行った。	順調	平成26年度に策定した第1次計画の計画期間が令和4年度で終了したことに伴い、最終年度である令和4年度の各施策の取組結果をとりまとめた報告書を作成した。学識経験者・民間団体・県民・県や市町村などの各組織から構成する協議会委員宛てに報告し、本県の環境教育の取組について情報共有を図ることができたことから順調と判定した。
				環境教育等推進行動計画推進協議会の開催数(累計)					
204	環境保全啓発事業(出前講座等による環境保全活動の促進) (環境部環境再生課)	本県の環境教育の拠点である「沖縄県地域環境センター」において、県民の環境保全意識の向上を図るための環境情報の発信や各種環境保全啓発活動を実施する。	県	目標値 67回 実績値 81回	目標値 70回 (137回)		沖縄県地域環境センターによる環境情報の発信や各種環境保全啓発活動を企画・実施した。	順調	沖縄県地域環境センターで「おきなわ環境教育プログラム集」等を用いて出前講座や自然観察会、啓発イベント等の各種啓発活動を目標値以上の81回開催し、環境学習・体験活動の機会を提供した。また、HPやセンター情報誌「島エコだより」(年3回発行)等で、環境教育プログラムの活用例の紹介、体験活動・体験イベント参加の呼びかけ、こどもエコクラブの活動の紹介をするなど、環境情報を発信したことから順調と判定した。
				出前講座等の活動回数(累計)					

No.	主な取組	活動概要	実施主体	年度別計画			令和5年度活動内容	進捗状況	進捗状況の判定根拠等
				R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)			
205	児童生徒への啓発 (環境部自然保護課)	世界自然遺産地域の貴重な自然環境を、次世代へ継承するために、世界自然遺産の価値とその保全の重要性について、次世代を担う子どもたちへの普及啓発に取り組む。	県	目標値 4回 実績値 3回	目標値 4回 (8回)		遺産地域を含む北部圏域および八重山圏域の児童生徒を対象とする環境教育や図画コンクールを開催した。	概ね順調	野生生物保護関連施設の見学やドローン飛行による森の観察、自然ガイドによる解説など、自然の雄大さを感じる体験や自然環境の保全に関する学びを通して、世界自然遺産の保全意識の向上を図ることができた。
206	沖縄の自然・歴史・文化・芸術と結びつけた体験学習 (文化観光スポーツ部文化振興課)	指定管理者と連携した教育普及活動の一環として、郷土について関心を持ち、先人の知恵等を学ぶ機会の提供を目的に、沖縄の自然や歴史、文化等と結び付けた体験学習等を実施する。	県、指定管理者	目標値 18回 実績値 116回	目標値 18回 (36回)		夏休みの体験型ワークショップ・子どもフェスタ、外部講師の文化講座・学芸員講座(年間各12回開催)、体験講座等(年間3件以上)を開催した。	順調	コロナ禍が終息し体験型ワークショップや等のニーズは増加傾向にあり、特に8月以降、その傾向は顕著で参加者数も大幅に増加した。県民ニーズに応えるため開催回数をコロナ禍前の平常時まで増やすなどして対応した。各催事の開催回数(計116回)の内訳は次のとおりである。体験型ワークショップ等28回、文化講座・学芸員講座24回、展覧会関連体験講座等10回、展示解説会・バックヤードツアー34回、民具体験20回。
207	沖縄離島体験・デジタル交流促進事業 (企画部地域・離島課)	体験・交流を目的に本島及び離島の児童を別の離島へ派遣、離島の児童を本島に派遣、及びオンラインによる離島体験を実施する。	県	目標値 4,621人 実績値 4,743人	目標値 6,619人		本島及び離島の児童を別の離島へ派遣、離島の児童を本島に派遣、及びオンラインによる離島体験を実施した。	順調	令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いてきたこともあり、計画通りに派遣を実施することができ、令和5年度目標を上回る交流実績となったため、順調と判定した。
208	国立沖縄自然史博物館誘致に係るイベント開催 (環境部自然保護課)	沖縄県に国立自然史博物館を誘致するため、国への要請、シンポジウムや関係団体等への説明会など、機運醸成に向けた取組を実施する。	県	目標値 5回 実績値 9回	目標値 5回 (10回)		東京でのシンポジウム、県内でのシンポジウム、県内5圏域での企画展を実施した。	順調	令和5年度は、シンポジウム(2回)、企画展(7回)を合計9回開催し、目標値を上回った。県内シンポジウムに約330名、東京シンポジウムに約380名(オンライン含む)の参加があるなど、機運醸成が図られた。
209	国への要請 (環境部自然保護課)	沖縄県に国立自然史博物館を誘致するため、国への要請、シンポジウムや関係団体等への説明会など、機運醸成に向けた取組を実施する。	県	目標値 1回 実績値 5回	目標値 1回 (2回)		骨太の方針への要請、沖縄及び北方対策担当大臣への要望など、国への要請を合計5回行った。	順調	令和5年度は国への要請を5回行い、目標を上回った。
210	経済団体等への説明会・講演会の開催 (環境部自然保護課)	沖縄県に国立自然史博物館を誘致するため、国への要請、シンポジウムや関係団体等への説明会など、機運醸成に向けた取組を実施する。	県	目標値 1回 実績値 2回	目標値 1回 (2回)		市町村議会や沖縄県議会国立自然史博物館設置促進議員連盟に説明を行った。	順調	令和5年度は説明会を2回開催し、目標値を上回った。県議会などの関係者において、理解が深まり、機運醸成が図られた。

【基本目標】		VI 地域を結ぶ環境に関わるネットワークづくり							
No.	主な取組	活動概要	実施主体	年度別計画			令和5年度活動内容	進捗状況	進捗状況の判定根拠等
				R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)			
211	サンゴ礁保全再生地域協議会の設置 (環境部自然保護課)	地域が主体となってサンゴ礁保全再生生活を実施する協議会の設置を推進する。	県	目標値 3地域(新規1地域、継続2地域) 実績値 2箇所	目標値 4地域(新規1地域、継続3地域、累計4地域)		地域協議会の設立準備を行った宮古島市伊良部島、うるま市平安座島の両地域において、サンゴ礁保全再生地域協議会を設立させ、その活動支援を行った。	やや遅れ	2地域について地域協議会が設立されたが、目標の3地域に達していないことから、やや遅れとした。
				サンゴ礁保全再生地域協議会の設置地域(内訳)					
212	海洋ごみ発生抑制にむけた国際的取組への協力(海岸漂着物等地域対策推進事業) (環境部環境整備課)	国が創設した「地域環境保全対策費補助金(海岸漂着物等地域対策推進事業)」を活用し、海洋ごみ発生抑制対策に向け、国際的取組への協力を資するため海外交流に取り組む。	県	目標値 1回 実績値 1回	目標値 1回 (2回)		国の補助金を活用し「令和4年度沖縄県海岸漂着物発生抑制対策検討・実施業務」を実施し海外交流を含めた一般県民向けワークショップを開催した。	順調	国の補助金を活用し「令和5年度沖縄県海岸漂着物発生抑制対策検討・実施業務」を委託で実施し、今業務において海外交流を含めた一般県民向けワークショップを開催したため、順調と判断した。
213	OCCN(沖縄クリーンコーストネットワーク)における活動 (環境部環境整備課)	第11管区海上保安本部等と連携した沖縄クリーンコーストネットワーク(OCCN)の取組により、県民や事業者に対する普及啓発やボランティア団体や企業による海岸清掃活動の促進を図る。	国、県、民間団体	目標値 1回 実績値 2回	目標値 1回 (2回)		OCCNの活動として、OCCN会員への清掃用具提供、ボランティア証明書の発行、OCCN事務局主催の海岸清掃活動等を実施した。	順調	活動指標である「海岸清掃実施の呼びかけ回数」の目標値1回に対し、OCCN事務局主催の海岸清掃活動が2回開催されたことに伴い、参加呼びかけの実績値が2回となり順調と判定した。2回の活動で約161名の参加があり、約500kgのごみを回収した。
214	沖縄しまっちんぐ推進事業 (企画部地域・離島課)	離島・過疎地域ならではのワーケーションの魅力向上及び関係人口の創出を図るため、地域の現状や特色などを学び、体験するモニターツアー等を実施し地域との繋がりを強化する。	県、市町村	目標値 40人 実績値 41人	目標値 40人 (80人)		地域交流型ワーケーションモニターツアーを5地域で開催し各種プロモーションを行った。	順調	令和5年度は、計6回のモニターツアーを実施し、41人が参加した。単なるリゾートワーケーションではなく、地域交流型ワーケーションという特色に興味を持つ方々とのマッチングができ、順調に取り組みを推進している。
215	離島ブランディング(島あっちい・島まーる推進)事業 (企画部地域・離島課)	離島地域における観光体験ツアーの開発及びモニターツアーを実施するとともに、人材育成を目的とした研修会等を実施し、離島観光商品のブランド化を支援する。	県	目標値 200事業者 実績値 240事業者	目標値 210事業者 (410事業者)		離島地域の240事業者に対し、離島ツアーの開発や人材育成・販売促進に向けた支援を行い、24離島地域に県内外から1,298名を派遣した。	順調	令和4年度は新型コロナウイルスの影響により、催行期間が短縮され、目標とする支援事業者数の確保が困難となった。令和5年度は4月から事業を開始したことにより、240事業者に対し、ツアー開発の伴走支援や自走化された先進地視察等の研修を実施し、順調に取組を推進している。
216	「おきなわSDGsプラットフォーム」の創設による多様な連携と協働の促進 (企画部企画調整課)	県民、企業、団体等が参画する「おきなわSDGsプラットフォーム」を活用した多様な連携と参画の促進	市町村、企業・団体、県民等	目標値 100会員 実績値 347会員	目標値 100会員 (200会員)		プラットフォームや登録・認証制度等を活用し、取組の見える化を図り、企業・団体等の情報共有や多様な主体の参画と連携を通じた取組の創出を促した。	順調	プラットフォームでの情報発信の強化や普及啓発、交流会、セミナーの実施などを通じ新規会員の獲得に努め、令和5年度3月時点での会員数は347会員増の1,510会員となった。
217	島しょ間の環境課題に対する協力ネットワークの構築 (環境部環境政策課)	平成28年度に締結したグリーンアイランドパートナーシップ設立に関する合意書の内容(島しょ地域が直面する環境課題の認識及び島しょの持続可能な取組の強化等)を実現するため、世界の島しょ間協力ネットワークを構築する。	県、沖縄特別自治道、ハワイ州、海南省、等	目標値 1回 実績値 Web開催のサイバー環境フォーラムに参加	目標値 1回 (2回)		沖縄特別自治道主催の「世界の地方自治体によるサイバー環境フォーラム」のWeb会議で本県の生物多様性の保全に関する取組について発表した。	概ね順調	沖縄特別自治道主催のWeb会議への参加により、島しょ地域や国際機関等の環境課題に関する情報収集ができたことからおおむね順調と判定した。
				開催・参加回数(累計)					

【基本目標】		Ⅶ 科学的知見の充実及び科学技術の活用							
【基本施策】		Ⅶ-1 デジタル技術の活用促進							
No.	主な取組	活動概要	実施主体	年度別計画			令和5年度活動内容	進捗状況	進捗状況の判定根拠等
				R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)			
218	沖縄県地図情報システムを利用した県民向け地理空間情報の公開 (企画部情報基盤整備課)	県の保有する地理空間情報について全庁調査を行い、その内容をまとめた「沖縄県地図情報システムにおける地理空間情報利活用方針」を策定する。その後、未だ公開していない地理空間情報の公開に向け、所管課と調整しながら取組を支援する。	県	目標値 30% 実績値 57%	目標値 50%		令和4年度に策定した方針をもとに、公開可能な地理空間情報を優先度の高いものから所管課と調整し、沖縄県地図情報システムでの公開を進めた。	順調	「沖縄県地図情報システムにおける地理空間情報利活用方針」に記載した公開可能な地理空間情報のうち公開済が57%となったため、目標値を達成していることから順調とした。
219	新たな技術を活用した観光コンテンツの開発 (文化観光スポーツ部観光振興課)	民間事業者の実施する沖縄のソフトパワー（歴史、自然、文化等）を活用した観光コンテンツ開発を支援することにより、観光消費額の向上や滞在日数の延伸等、沖縄の抱える観光課題解決を図る。	県	目標値 1件 実績値 1件	目標値 1件 (2件)		沖縄のソフトパワー（歴史、自然、文化等）を活用した観光メニュー開発やMICEメニュー開発を行う事業者を支援した。	順調	民間事業者や地域観光協会等が実施する付加価値の高い観光コンテンツ開発を1件支援し、目標を達成した。
【基本施策】		Ⅶ-2 環境技術の開発・活用促進							
220	生物多様性に係る情報公開の促進 (環境部自然保護課)	生物多様性保全利用指針OKINAWAやレッドデータおきなわ等の情報の公開およびデータの更新を行う。	県	目標値 1回 実績値 4回	目標値 1回 (2回)		生物多様性情報プラットフォーム等の関連サイトを更新し情報公開を行った。	順調	生物多様性情報プラットフォームの更新を行い、目標回数を達成したことから順調とした。
221	サンゴ礁保全海域の選定 (環境部自然保護課)	サンゴ礁の現況調査の実施及びサンゴ礁保全海域の検討を行う。	県	目標 必要な調査の実施 実績 調査に向けた整理作業	目標値 30海域		令和6年度以降の調査実施に向け、調査規模や調査内容の検討を行った。	大幅遅れ	サンゴ礁現況調査の実施について、調査規模や内容の整理作業を行っているが、調査が実施できていないことから大幅遅れとした。
222	サンゴ礁保全対策に係る調査研究 (環境部自然保護課)	サンゴ礁保全に係る調査及びオニヒトデ対策等の検討を行う。	県	目標値 1回 実績値 1回	目標値 1回 (2回)		サンゴ群集再生における種の多様性に係る調査研究や高水温における白化現象に対する調査研究、オニヒトデ発生時の情報発信体制の検討を実施した。	順調	調査研究の実施数の目標値1回に対し、委託事業により複数の調査研究を実施したことから順調とした。
223	赤土等流出防止対策検証事業 (環境部環境保全課)	沖縄県赤土等流出防止条例の成果を検証するため、第2次沖縄県赤土等流出防止対策基本計画に基づき陸域の赤土等流出防止対策を効果的に推進するとともに、赤土等堆積状況や赤土等の流出状況を経年的に把握する。	県	目標値 20海域（継続20海域） 実績値 22海域			県内22地域において赤土等堆積状況や赤土等の流出状況を把握するためモニタリング調査を実施する。衛星画像等を用いた調査を実施した。	順調	陸域での赤土等流出防止対策効果を検証するため、海域の赤土等堆積状況調査および生物生息状況調査、陸域の赤土等流出源調査および赤土等流出防止対策状況調査などを実施し、赤土等流出防止対策の進展状況を把握した。

224	島しょ間の環境課題に対する協力ネットワークの構築 (環境部環境政策課)	平成28年度に締結したグリーンアイランドパートナーシップ設立に関する合意書の内容(島しょ地域が直面する環境課題の認識及び島しょの持続可能な取組の強化等)を実現するため、世界の島しょ間協力ネットワークを構築する。	県、 済州特別自治道、ハワイ州、海南省、等	目標値 1回 実績値 Web開催のサイバー環境フォーラムに参加	目標値 1回 (2回)	→	済州特別自治道主催の「世界の地方自治体によるサイバー環境フォーラム」のWeb会議で本県の生物多様性の保全に関する取組について発表した。	概ね順調	済州が主催するWeb会議への参加により、島しょ地域や国際機関等の環境課題に関する情報収集ができたことからおおむね順調と判定した。
開催・参加回数(累計)									
225	沖縄県とハワイ州のクリーンエネルギー協力覚書に基づく技術交流の推進 (商工労働部産業政策課)	沖縄県とハワイ州のクリーンエネルギー協力覚書に基づく技術交流の推進のため、意見交換・技術交流を目的とした会議等を開催する。	県、 ハワイ州、米国、国関係団体、事業者	目標値 1回 実績値 1回	目標値 1回 (2回)	→	クリーンエネルギー導入拡大に係る意見交換・技術交流を目的とした会議をハワイ州と共同で開催した。	順調	クリーンエネルギー・イニシアティブに係る意見交換・技術交流を目的とした会議を予定通り開催できていることから、順調とした。
クリーンエネルギー導入拡大に係る意見交換、技術交流を目的とした会議等の開催数(累計)									
226	赤土等流出防止対策技術に関する情報発信の強化 (環境部環境保全課)	土壌流出は東南アジアや太平洋島しょ国等でも問題になっていることから、本県の赤土等流出防止対策技術に関する情報発信や技術移転等に取り組む。	県	目標値 4件 実績値 4件	目標値 4件 (8件)	→	赤土等流出防止対策技術に関する資料の英語版を作成し、県ホームページに掲載した。	順調	赤土等流出による悪影響、赤土等流出問題に関する歴史、沖縄県の赤土等流出の現況、赤土等マスコットキャラクター「もっちゃん」の英語版資料を県HPで公表した。 条例等の英語版資料を公表したことにより、赤土等流出のメカニズムや県の取組について広く情報を発信できた。
ホームページで公開する英訳した赤土等流出防止対策関連資料の件数(累計)									
227	行政施策や生産現場及び消費者ニーズに対応した省力化・低コスト農業生産技術の開発 (農林水産部農林水産総務課)	行政施策や生産現場及び消費者ニーズに対応した省力化・低コスト農業生産技術の開発を行う。	県	目標値 10件 実績値 11件	目標値 5件 (15件)	→	(農業研究センター) サトウキビ、果樹類、野菜類、花き類、および病害虫に関する研究を実施した。 (畜産研究センター) 寒地型牧草、肉用牛、豚、及び家畜排せつ物処理に関する研究を実施した。	順調	(農業研究センター) 外部資金等の活用も含め、AIを活用した作物障害画像診断に係る技術開発に向けて、計画的な画像収集ができており効率的にAI学習を進めている。 (畜産研究センター) 豚の抗病性改良 DNA マーカー候補として想定される多型について検討した結果、抗病性遺伝子の遺伝子型分布の特徴が解明され、種豚選抜の際に抗病性改良DNA マーカーの活用が可能であることが示唆された。
農畜産業の技術開発件数(累計)									
228	森林資源の公益的機能と環境保全、生産・利用にかかる技術開発 (農林水産部農林水産総務課)	森林資源の公益的機能と環境保全、生産・利用にかかる技術開発を行う。	県	目標値 7件 実績値 7件	目標値 3件 (10件)	→	森林困難化地域に4樹種を植栽調査した。キクラゲ品種登録にむけた調査を実施した。2種の材の特性等を調査した。マツ22系統の抵抗性を検定した。	順調	森林困難化地域の土壌について分析し、4樹種を定植それら樹種に関する生育調査を実施した。森林困難化の改善対策として活用した。2樹種について乾燥方法と材の強度について検討した。県産材の利用の基礎資料として活用した。きのこの品種登録出願に向けた試験と関係機関との調整会議を実施した。出願の資料として活用した。抵抗性マツ24系統を選抜した。抵抗性マツの選抜育種の基礎資料として活用した。
林業の技術開発件数(累計)									
229	熱帯性海域における漁場環境特性を高度に活用した生産技術開発 (農林水産部農林水産総務課)	熱帯性海域における漁場環境特性を高度に活用した生産技術開発に向け、さまざまな水産関連研究を実施する。	県	目標値 2件 実績値 3件	目標値 3件 (5件)	→	海域特性を活用した生産技術開発に向け、漁場形成、資源管理、魚介藻類の繁殖技術、魚病、漁場保全、海洋深層水の活用等に関する試験研究を実施した。	順調	当初の予定どおり、「マチ類の生態に考慮した資源管理手法の開発」、「ヤイトハタの安定採卵に向けた技術開発」、「ハタ類における形態異常発生の原因解明と予防技術の開発」の3事業を令和5年度までに完了した。
水産業の技術開発数(累計)									

【基本目標】		Ⅷ 基地関連問題の防止							
【基本施策】		Ⅷ-1 基地関連公害の防止							
No.	主な取組	活動概要	実施主体	年度別計画			令和5年度活動内容	進捗状況	進捗状況の判定根拠等
				R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)			
230	基地周辺公共用水域等の監視調査 (環境部環境保全課)	米軍基地由来の環境汚染の未然防止を図るため、基地周辺の公共用水域等のモニタリング調査を行う。	県	目標値 19地点 1海域 実績値 19地点 1海域			米軍基地施設・区域周辺の公共用水域や地下水等の水質及び底質の調査並びに基地地周辺海域で魚類の調査を実施した。	順調	米軍基地7施設・区域周辺の公共用水域や地下水の19地点(29回)の水質及び底質の測定、及び基地周辺の1海域(1回)の魚類に含まれる化学物質を調査した。これら調査により基地周辺の環境状況把握することができた。
231	環境汚染の防止対策に関する要請 (知事公室基地対策課)	環境汚染の防止対策、米軍施設内での調査の実施について、米軍関係機関に対し軍転協等や大臣来沖時のほか必要に応じて改善を求める要請を行う。	県、市町村	目標値 2件 実績値 5件	目標値 2件 (4件)		環境汚染の防止対策、米軍施設内での調査の実施について、米軍関係機関に対し軍転協等や大臣来沖時のほか必要に応じて改善を求める要請を行った。	順調	日本政府や米軍関係機関に対し、定期的な要請だけではなく、適宜、要請等を行うとともに軍転協等とも協力し基地問題の解決促進のための要請等を行うことで、沖縄県の考えを伝達することができる。
232	基地周辺環境対策推進事業 (環境部環境保全課)	米軍基地周辺の環境汚染対策に係る米軍基地特有の化学物質調査や人材育成を実施するとともに、普天間飛行場周辺の有機フッ素化合物汚染源の特定に向け専門家会議を開催する。	県	目標値 1回 実績値 3回	目標値 1回 (2回)		基地特有の化学物質調査や人材育成研修等を実施し、普天間基地周辺の有機フッ素化合物汚染源の特定に向け地質調査や専門家会議を開催した。	順調	令和5年度は、過年度に作成した米国内閉鎖基地の汚染化学物質リストから88物質の汚染化学物質についてリスク評価に必要な情報収集を行い、基地環境問題に係る人材育成研修及び講習会を計3回実施した。また、有機フッ素化合物汚染源の特定に向けた専門家会議を3回開催しており、事業目標値1回を達成したため順調と判断した。
233	有機フッ素化合物環境中残留実態調査 (環境部環境保全課)	県内の米軍基地周辺の河川、湧水等において有機フッ素化合物の検出状況を調査し、残留実態を把握する。	県	目標値 40地点 (継続40地点) 実績値 46地点			沖縄島内の米軍基地周辺の湧水等において、有機フッ素化合物の残留実態調査を実施した。	順調	米軍基地周辺の河川、湧水等において、46地点で有機フッ素化合物残留実態調査を実施し、目標値の40地点を達成したため順調と判断した。 米軍基地周辺の湧水等で有機フッ素化合物による汚染が継続していることを把握できた。
234	調査及び対策の実施に関する要請 (知事公室基地対策課)	有機フッ素化合物による汚染について、国に必要かつ速やかな調査と対応を軍転協等や大臣来沖時のほか必要に応じて政府に対して要請を行う。	県、市町村	目標値 2件 実績値 5件	目標値 2件 (4件)		有機フッ素化合物による汚染について、国に必要かつ速やかな調査と対応を軍転協等や大臣来沖時のほか必要に応じて政府に対して要請を行った。	順調	日本政府や米軍関係機関に対し、定期的な要請だけではなく、適宜、要請等を行うとともに軍転協等とも協力し、基地問題の解決促進のための要請等を行うことで、沖縄県の考えを伝達することができる。
235	環境問題に関する国等への要請活動 (環境部環境保全課)	米軍活動に起因する環境事故等の対応について、軍転協や渉外知事会等を通じて国に対し要請活動を行う。	県、市町村	目標値 2件 実績値 7件	目標値 2件 (4件)		軍転協要請、渉外知事会要請を通じての要請、防衛大臣、沖縄大臣、官房長官、衆院沖縄委への要請、PFOS等に係る特別要請の合計7件の要請を行った	順調	要請件数について、活動指標の目標値を上回る実績を達成したため、順調と判断した。
236	調査、対策及び財政措置に関する要請 (環境部環境保全課)	調査、対策及び財政措置に関して軍転協や渉外知事会等を通じて国に対し要請活動を行う。	県	目標値 2件 実績値 2件	目標値 2件 (4件)		軍転協要請及び渉外知事会における要請(合計2件)を行った。	順調	目標値としていた要請件数2件を達成しており、順調と判断した。

No.	主な取組	活動概要	実施主体	年度別計画			令和5年度活動内容	進捗状況	進捗状況の判定根拠等
				R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)			
237	航空機騒音の監視調査 (環境部環境保全課)	県民の健康保護及び生活環境の保全を目的として、米軍飛行場(嘉手納、普天間)周辺における航空機騒音の監視測定を実施し、実態を把握する。	県、市町村	目標値 37地点 (継続37地点) 実績値 36地点			普天間飛行場周辺4測定局の機能強化を行った。	順調	嘉手納・普天間飛行場周辺において、関係市町村の測定局と連携し、36測定局で航空機騒音の通年監視を行った。なお、令和5年度から読谷村管理の測定局が一カ所廃止となったため、36測定局となっている。
238	航空機騒音の軽減等に関する要請 (知事公室基地対策課)	米軍の航空機騒音規制措置の厳格な運用及び航空機騒音の軽減並びに基地負担の軽減について、関係市町村や軍転協等とも連携の上、日米両政府に対し、要請を行う。	県、市町村 他県等	目標値 2件 実績値 5件	目標値 2件 (4件)		日米両政府に対して軍転協等を通じて航空機騒音規制措置等の厳格な運用の要請を行った。	順調	日米両政府に対し、定期的な要請だけではなく、事件・事故が発生する度に適宜、要請を行うとともに、軍転協等とも連携し基地問題の解決促進のための要請を行うことで、沖縄県の考えを伝えることができた。
239	原子力艦寄港に伴う放射能調査の実施 (環境部環境保全課)	国の調査実施計画に基づき、米国原子力艦寄港に伴う放射能レベルを監視するとともに、環境試料中の放射能レベルを調査、把握することにより、県民の安全・安心を確保する。	県	—	—	—	原子力艦寄港に伴う放射能レベルの監視調査及び環境試料中の放射能レベル調査を実施した。	順調	原子力艦寄港に伴う放射能レベルの監視調査(寄港回数22回、寄港時調査日数64日)及び環境試料中の放射能レベル調査を実施した。
240	駐留軍用地内の自然環境等調査 (企画部県土・跡地利用対策課)	駐留軍用地の返還後、速やかに事業着手するため、県及び関係市町村において、返還前の早い段階からの駐留軍用地の自然環境等調査に取り組む。	県、市町村	目標値 1回 実績値 1回	目標値 1回 (2回)		駐留軍用地跡地利用計画の策定推進に向けて、駐留軍用地内の自然環境等調査を1回実施した。	順調	普天間飛行場内の自然環境等調査を1件実施した。普天間飛行場における立入りによる自然環境等調査の実施に向けて、引き続き、沖縄防衛局及び宜野湾市と調整を行う。
241	普天間飛行場等跡地利用計画の策定に向けた検討・調査 (企画部県土・跡地利用対策課)	駐留軍用地の返還後、速やかに事業着手するため、跡地利用計画の策定に向けた調査業務を実施する。	県、市町村	目標値 1件 実績値 1件	目標値 1件 (2件)		普天間飛行場の跡地利用に向けて、調査業務を1件実施した。	順調	普天間飛行場の跡地利用計画の策定に向けた調査業務を1件実施した。令和4年7月に沖縄県及び宜野湾市で普天間飛行場の跡地利用計画策定に向けた「全体計画の中間取りまとめ(第2回)」を策定し、跡地利用計画の策定に向けた取組を進めている。
242	地権者への土地引き渡し前の支障除去措置 (企画部県土・跡地利用対策課)	地権者への土地引き渡し前に、土壤汚染、水質汚濁、不発弾、廃棄物等の支障物を除去する。	国	目標 土地引き渡し前の支障除去を図る 実績 支障除去措置を実施	目標 土地引き渡し前の支障除去を図る		嘉手納弾薬庫地区(旧東恩納弾薬庫地区)において、支障除去措置を実施した。	順調	土地引き渡し前に必要な支障除去を目指し、嘉手納弾薬庫地区(旧東恩納弾薬庫地区)及びキャンプ瑞慶覧(施設技術部地区)において、支障除去措置等を実施したことから、駐留軍用地跡地利用の早期着手に向けた取組の推進につなげることができる。